

# 第27回 インフォメーション・ミーティング

- ◇平成21年度決算概要
- ◇平成22年度の見通し

取締役頭取 鬼澤 邦夫

平成22年5月31日(月)





# 目次

## ◆平成21年度ダイジェスト

- ・21年度ダイジェスト (1)概況 3
- ・ " (2)推移 4
- ・ " (3)22年3月末B/Sの状況 5

## ◆平成21年度決算概要

- ・21年度決算概要 7
- ・預金・貸出金残高の状況 8
- ・預貸金利鞘（国内業務）の状況 9
- ・法人貸出金の状況 10
- ・住宅関連ローンの状況 11
- ・預り資産ビジネスの状況 12
- ・法人向けフィービジネスの状況 13
- ・有価証券運用の状況 14
- ・信用コストの状況 15
- ・不良債権と経費効率の状況 16
- ・資本政策 17
- ・株主還元の状況 18
- ・グループ会社連携への取組み 19

## ◆平成22年度の見通し

- ・22年度業績見通し 21
- ・22年度業績の組み立て 22
- ・中期経営計画22年度比較 23
- ・地域・チャネル対応 24
- ・信用リスクへの対応・経費効率の追求 25
- ・22年度の株主還元方針 26
- ・CSRへの取組み 27

## 【資料編】

- ・茨城県経済の状況① 29
- ・茨城県経済の状況② 30
- ・資金平残実績 31
- ・利回り・利鞘の推移 32
- ・円貨貸出金の状況① 33
- ・円貨貸出金の状況② 34
- ・金融円滑化への取組み状況 35
- ・住宅ローン及び  
投資信託の月次実績推移 36
- ・預金及び預り資産の状況 37
- ・有価証券ポートフォリオの状況 38
- ・外債の状況 39
- ・自己査定、開示債権  
及び償却・引当との関係 40
- ・貸倒引当率の推移 41
- ・経営効率化の状況 42
- ・収益性分析 43
- ・経営指標の推移 44
- ・株主構成 45

# 平成21年度ダイジェスト



## 21年度ダイジェスト(1)概況

金利低下による貸出金利回りの低下や信用コストの増加はあったが、有価証券関連損益の改善や経費圧縮の進展に伴い、21年度は前年度比増益。

(項目)	(21年度の実績)	(前年度比増減)
業務粗利益	◇住宅ローンが堅調に推移。 ◇貸出金利回り低下等から、資金利益は前年度比減少。	預貸金利息差 12億円減少
	◇対顧役務収益は、預り資産販売の低迷から前年度比減少。	対顧役務収益 9億円減少
	◇証券化商品の処理が終息。	国債等債券損益 381億円増加
コスト	◇実質信用コスト(※)は、景気低迷に伴う格付の見直し等により、一般貸倒引当金を積み増したことから増加(与信費用比率:36bp 前年度比+9bp)。	実質信用コスト 47億円増加
	◇経費は、支出見直しにより前年度比減少。	経費 23億円減少
その他	◇株式売却益が減少。	株式等関係損益 125億円減少

※:実質信用コスト=一般貸倒引当金繰入+不良債権処理額-償却債権取立益

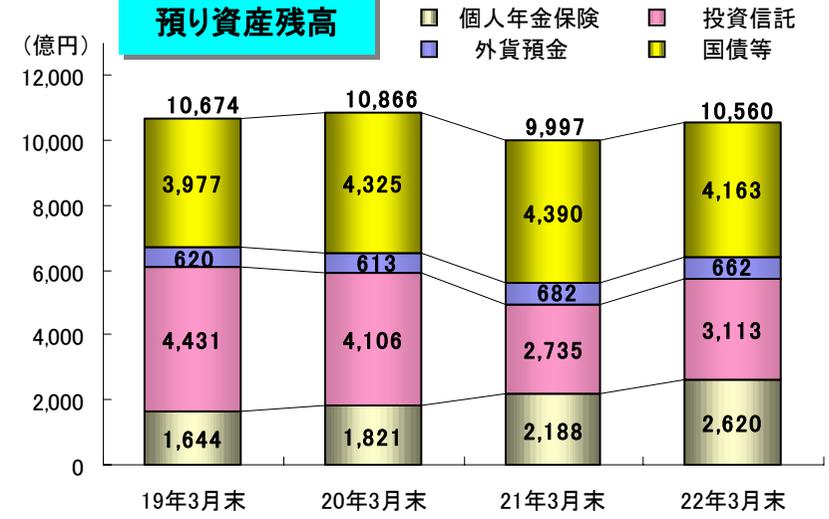
# 21年度ダイジェスト(2)推移

住宅ローンは堅調に推移。預り資産残高は1兆円水準を回復。  
 地元法人貸出金は資金需要減少の影響を受けたが、中堅・中小企業融資取引先数は概ね横這いで推移。

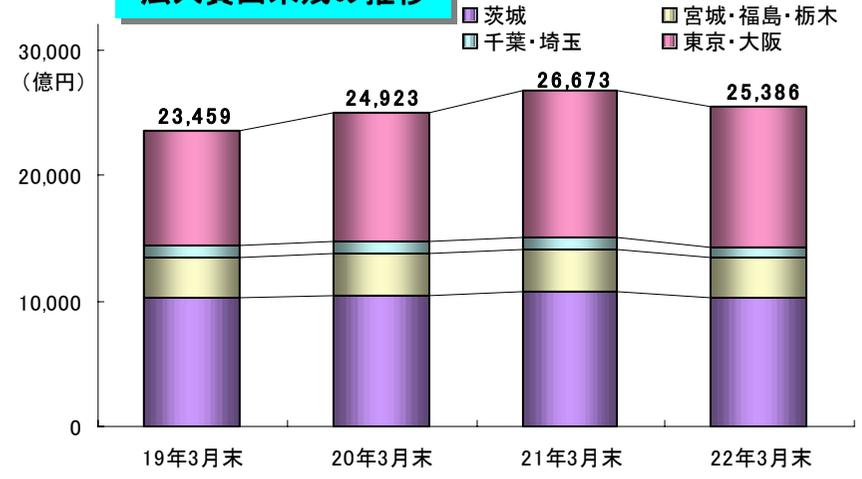
### 住宅関連ローン残高



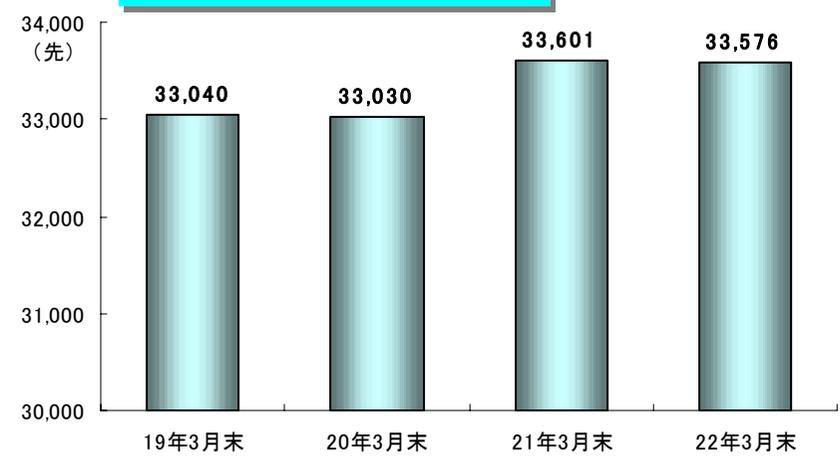
### 預り資産残高



### 法人貸出未残の推移



### 中堅・中小企業融資取引先数



# 21年度ダイジェスト(3)22年3月末B/Sの状況

**●貸出金 (P. 8)**

- ・利鞘 (P. 9)  
貸出金利回りの低下により利鞘は若干縮小
- ・法人向け貸出金  
残高は弱含み  
利回りは地元・都内とも低下  
(P. 10)
- ・住宅関連ローン  
借換案件捕捉等により、残高は堅調に推移  
(P. 11)

**●有価証券 (P. 14)**  
外債の処理は終息  
株価上昇を主因に時価額増加

(億円)

22年3月末 ( )内は前年同月比。			
資産		負債	
変動金利貸出	24,719 (△11)	流動性預金	38,091 (+960)
うちスプレッド貸	5,946 (△300)		
固定金利貸出	24,036 (△1,019)	定期預金等 (JOM預金含む)	28,058 (+262)
有価証券	21,568 (+1,759)	資本他	7,894 (△1,198)
その他	3,720 (△704)		
合計	74,043 (+25)	合計	74,043 (+25)
法人役務収益	24 (△1)	預り資産残高	10,560 (+563)

※貸出金は部分直接償却前。  
有価証券は貸借対照表計上額(時価)

**●預金 (P. 8)**  
個人預金を中心に増加

**●役務**

- ・預り資産 (P. 12)  
投信・保険を中心に残高増加
- ・法人向けフィービジネス  
役務収益は横ばい  
デリバティブ等に改善の兆しも  
(P. 13)

**●資本 (P. 17)**  
資本の効率的な活用  
業務領域の拡大  
リスクへの備え



# 平成21年度決算概要

# 21年度決算概要

業務純益は、国債等債券損益の改善や経費圧縮により前年度比+313億円。  
 経常利益は、株式等関係損益の減少はあったが、前年度比+170億円。  
 当期純利益も前年度比+79億円となり、公表利益を達成。

【単体ベース】

(単位：億円)

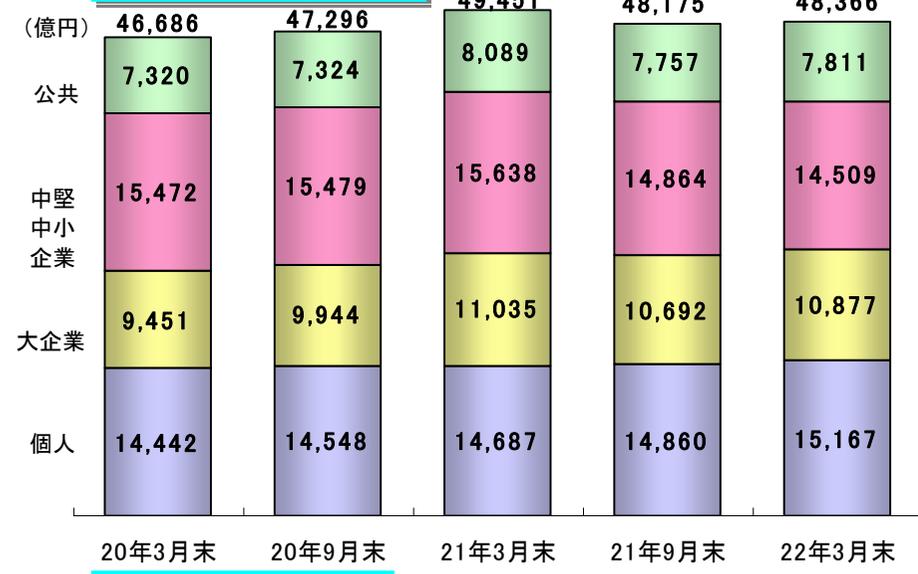
	平成21年度 決算	平成20年度 決算	増減(△) 前年度比	公表利益比
業務純益	416	103	313	16
コア業務純益	453	477	△23	
業務粗利益	1,135	801	334	
うち資金利益	1,025	1,056	△30	
うち役務取引等利益	117	127	△9	
うちその他業務利益	△10	△387	376	
経費	699	723	△23	
一般貸倒引当金繰入 (A)	19	△25	44	
臨時損益	△231	△88	△142	
うち不良債権処理額 (B)	175	172	3	
うち株式等関係損益	△33	92	△125	
経常利益	185	14	170	△14
特別損益	14	6	8	
うち償却債権取立益 (C)	19	20	0	
税引前当期純利益	200	20	179	
当期純利益	129	50	79	9
実質信用コスト (A)+(B)-(C)	175	127	47	

## トップラインの主な内訳

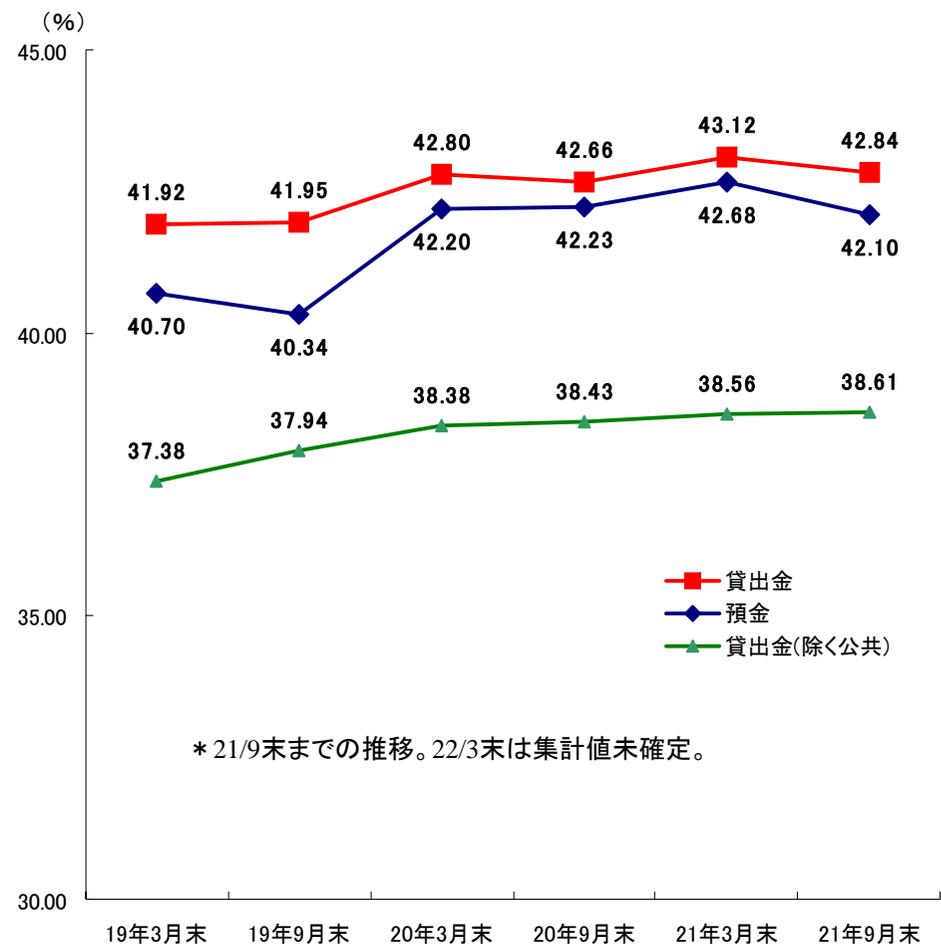
	21年度	20年度	前年度比 増減
資金利益	1,025	1,056	△30
うち邦貨貸出金利息	899	972	△72
うち有価証券利息	232	314	△81
(国内)	194	206	△11
(海外)	37	107	△69
うち邦貨預金利息(△)	90	150	△59
うち市場調達(△)	16	77	△60
役務取引等利益	117	127	△9
うち投信+保険	38	43	△5
その他業務利益	△10	△387	376
うち国債等債券損益	△18	△399	381
(売却損益)	△7	△64	56
(減損処理額△)	10	335	△324

# 預金・貸出金残高の状況

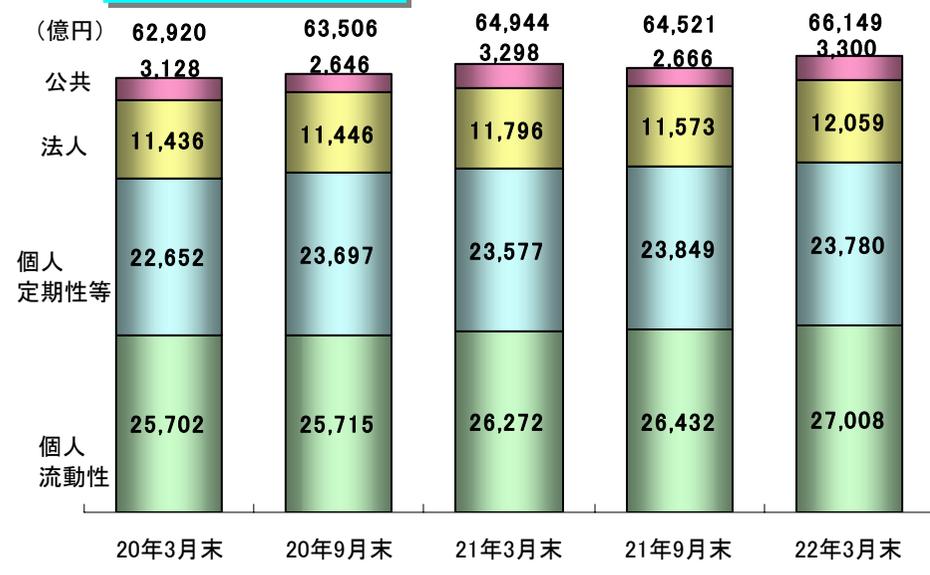
### 人格別円貨貸出金残高



### 茨城県内預金・貸出金シェア

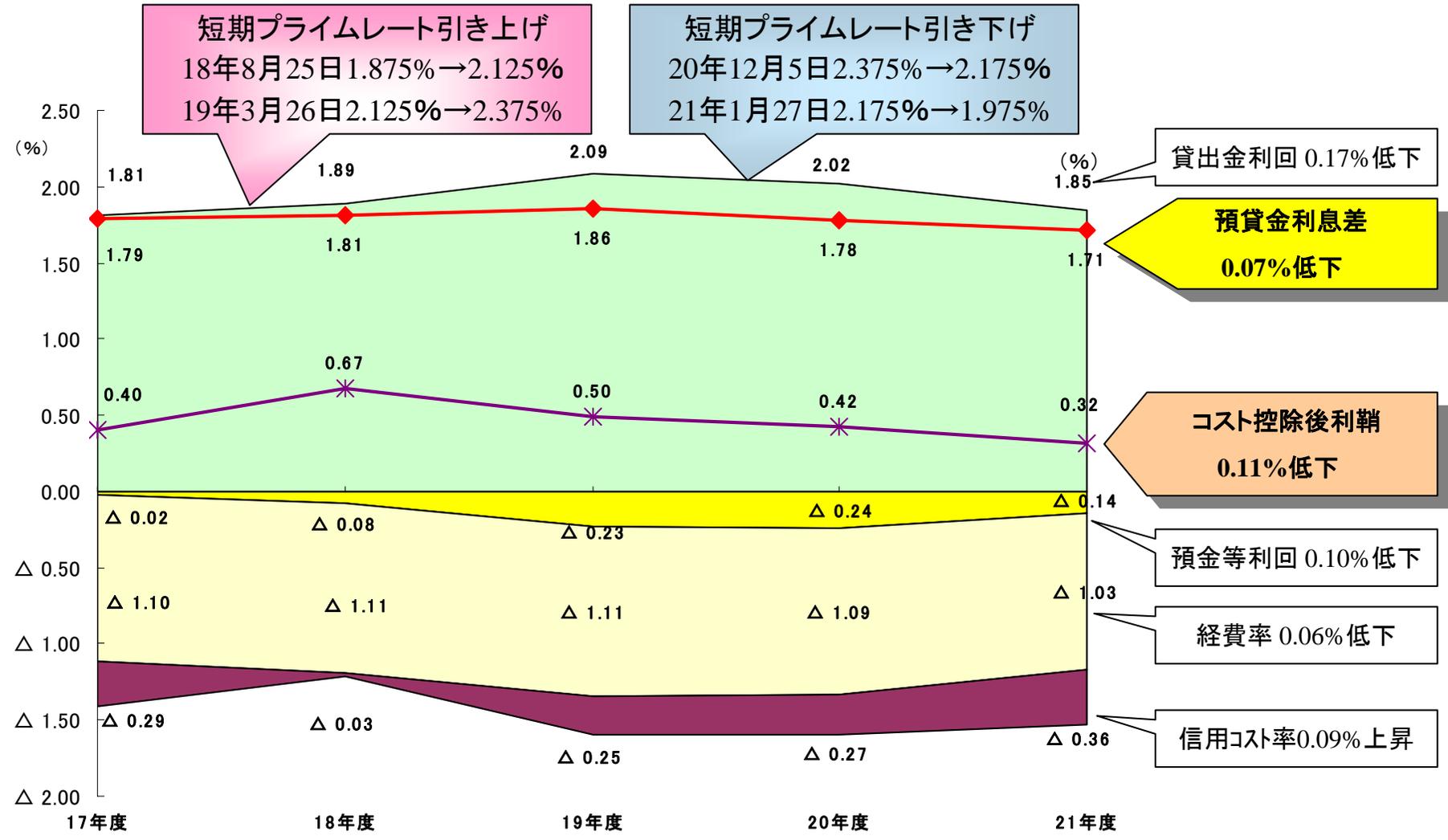


### 人格別円貨預金残高



# 預貸金利鞘(国内業務)の状況

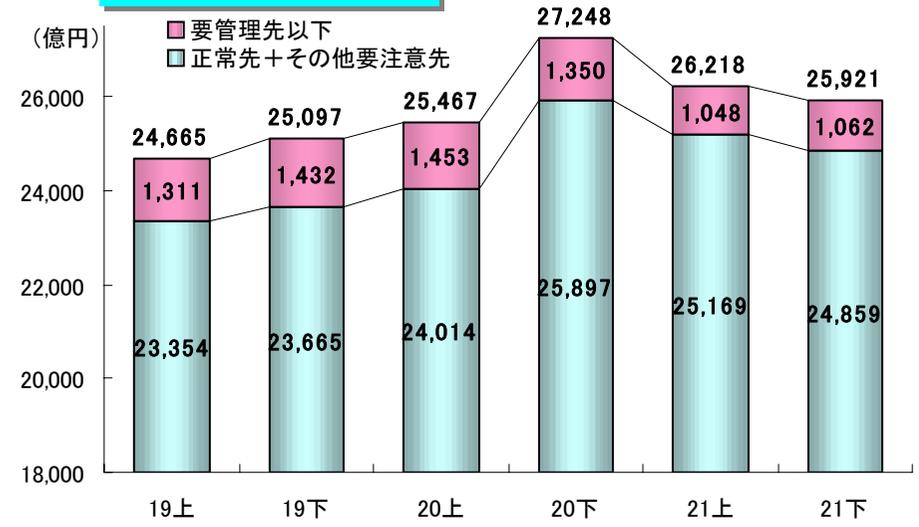
預金利回り低下の一方、短期プライムレート引き下げや短期市場金利低下の影響から、預貸金利息差は7bp縮小。経費圧縮は進んだが、信用コストの増加によりコスト控除後利鞘は11bp縮小。



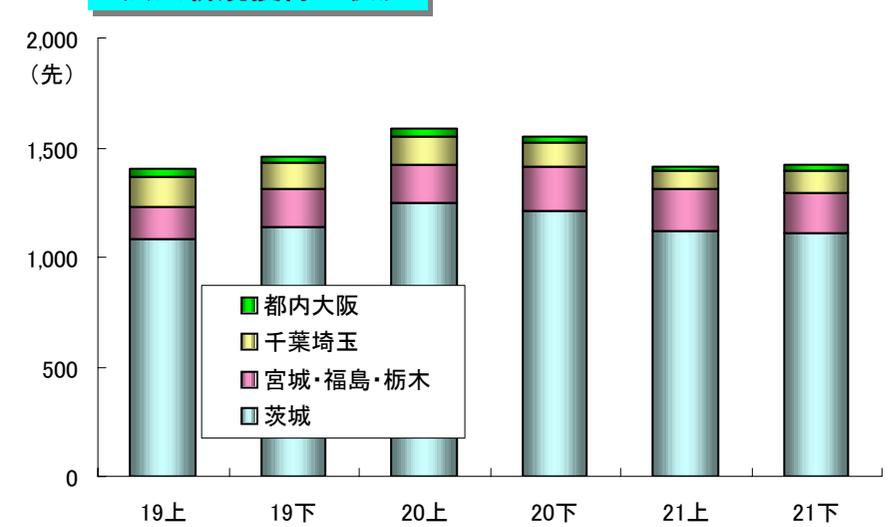
# 法人貸出金の状況

景気低迷から法人貸出金はやや弱含み。利回りは、短期金利低下で都内貸出金を中心に低下。いばらき圏を中心とした貸出増強に一層注力。

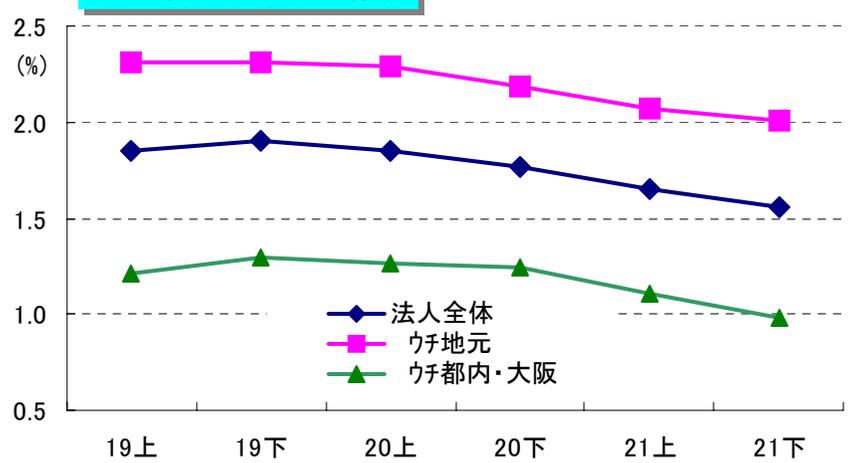
法人貸出平残の推移



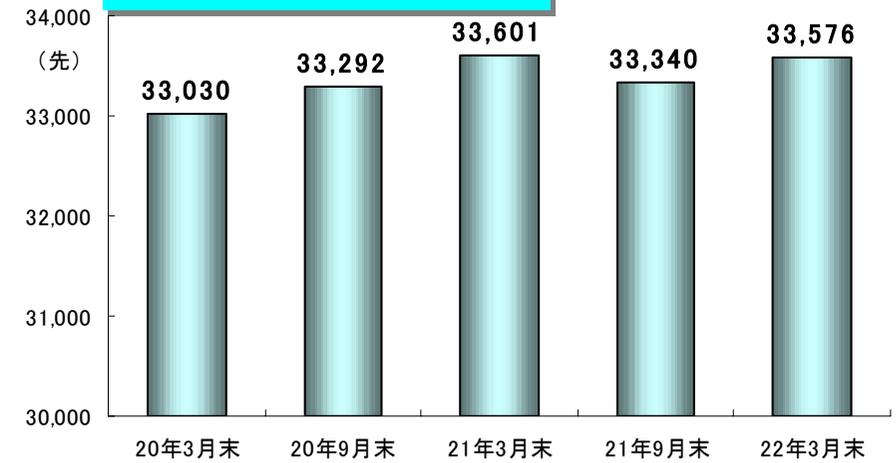
法人新規獲得の状況



法人貸出利回りの推移



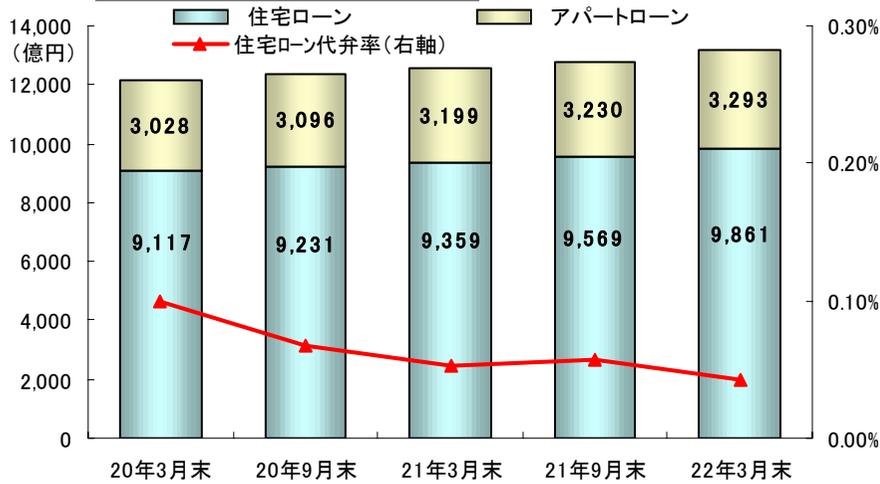
中堅・中小企業融資取引先数



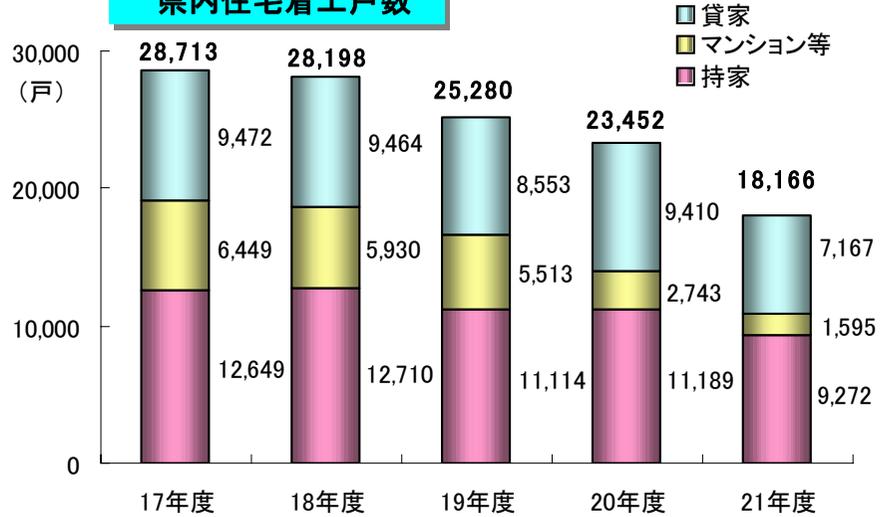
# 住宅関連ローンの状況

住宅着工が減少する中、借換案件の捕捉強化、隣接県への営業拡大等により、住宅関連ローン残高は増加傾向を維持。

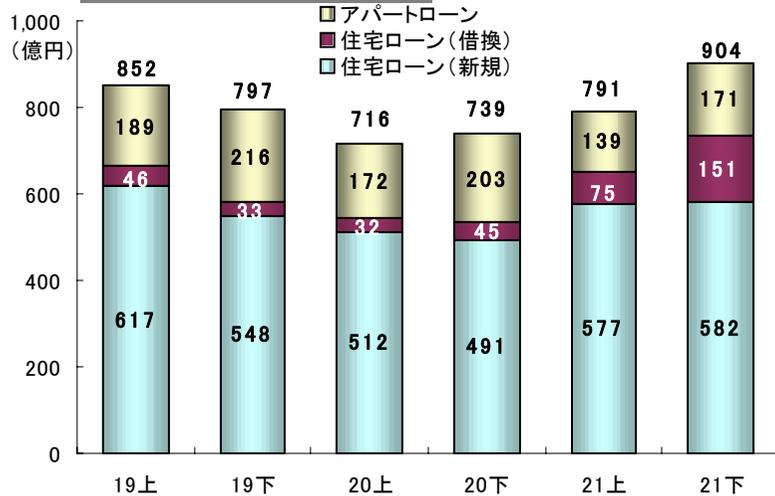
**住宅関連ローン(※)残高**  
 ※住宅ローン+アパートローン  
 代弁率=半期代弁額÷期末残高



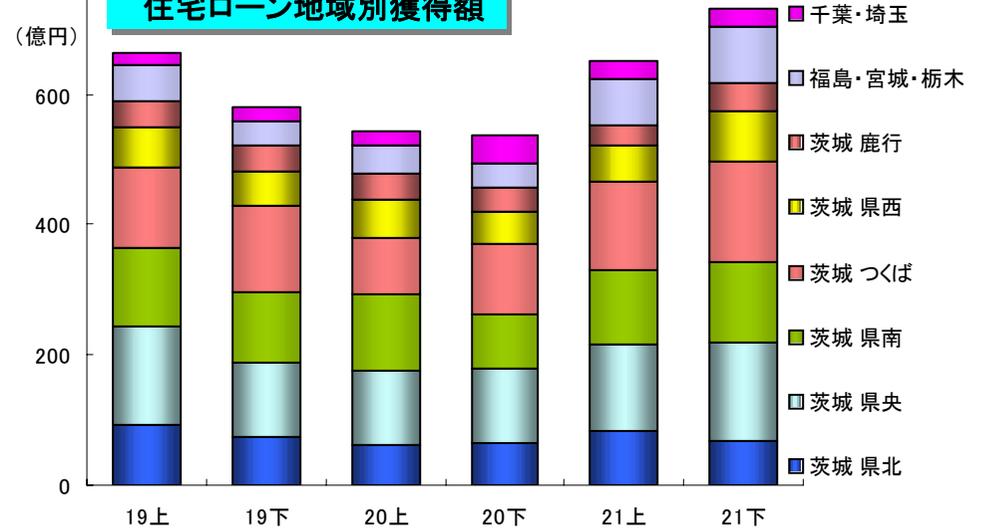
**県内住宅着工戸数**



**住宅関連ローン獲得額**



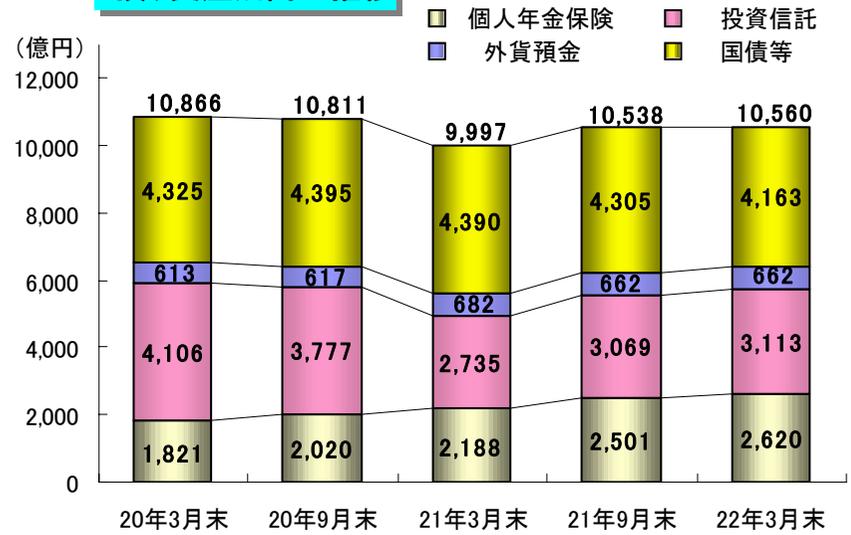
**住宅ローン地域別獲得額**



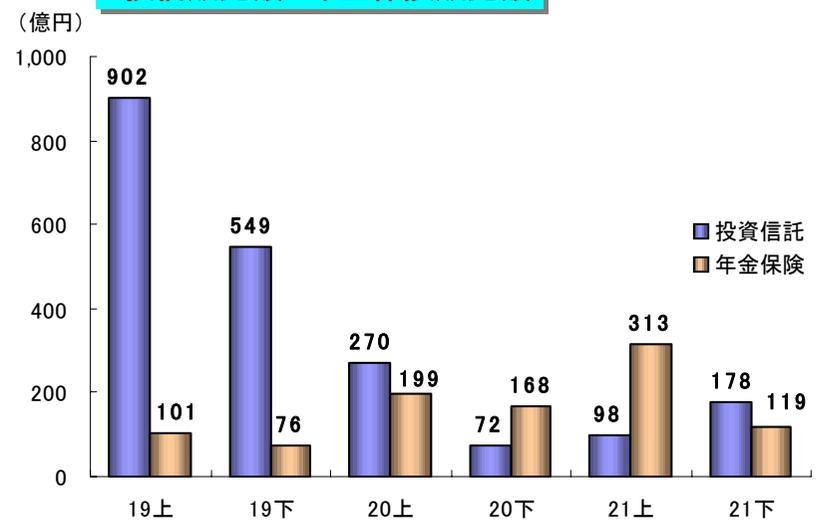
# 預り資産ビジネスの状況

年金保険の獲得増加や投資信託の時価額増加により、残高は再び1兆円超。収益もグループ全体では増加傾向に。

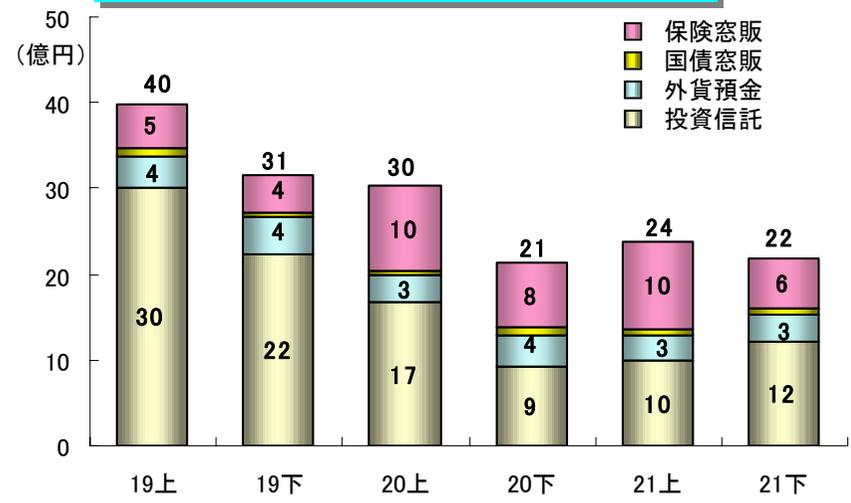
預り資産残高の推移



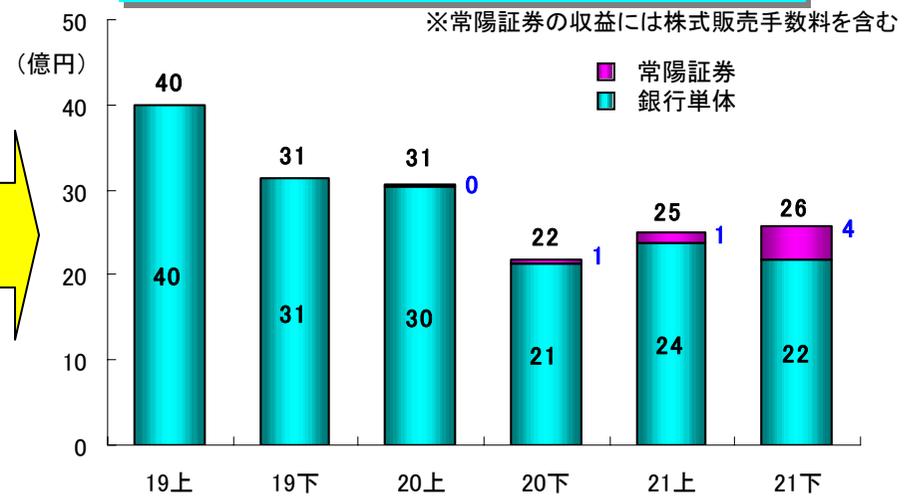
投信販売額と年金保険販売額



預り資産関連手数料の推移(銀行単体)

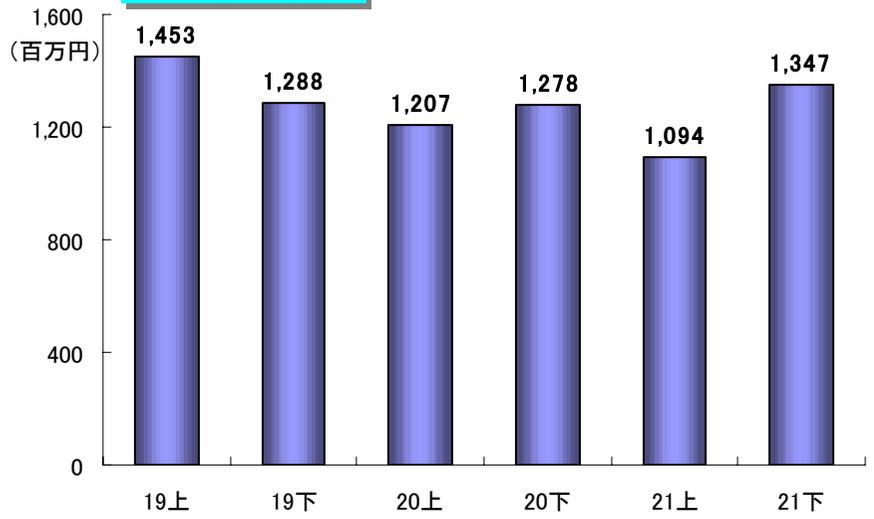
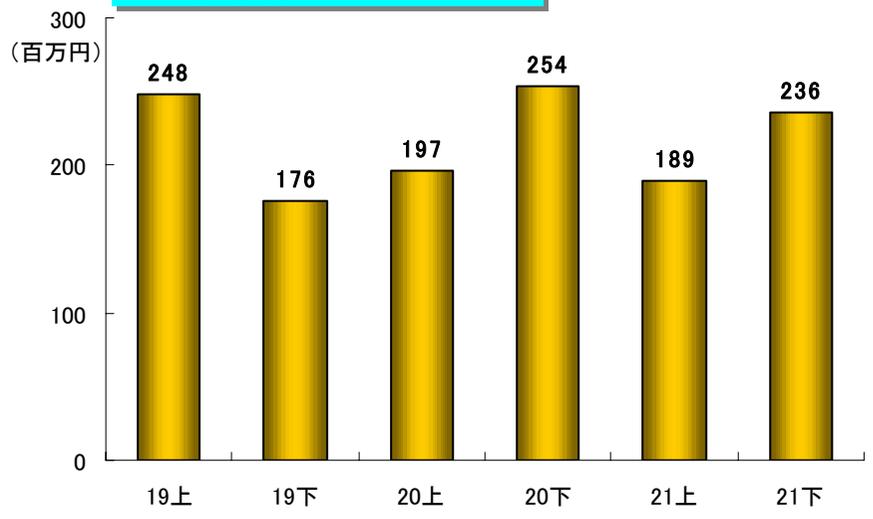
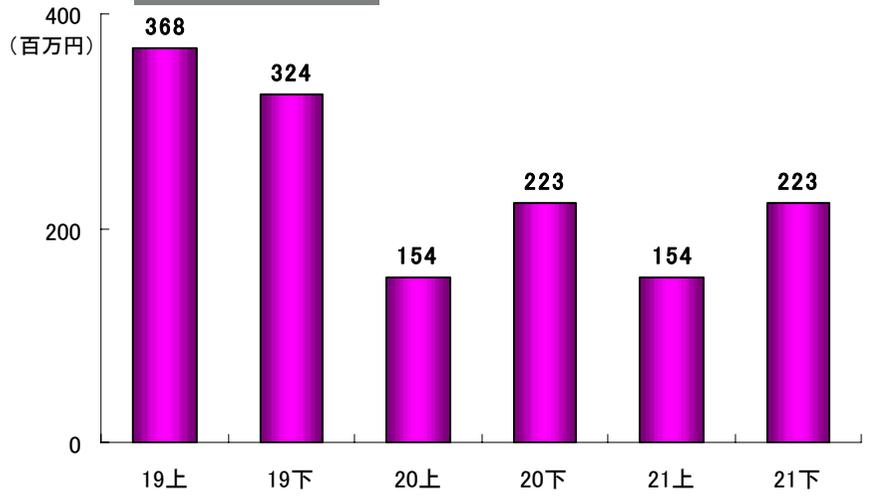
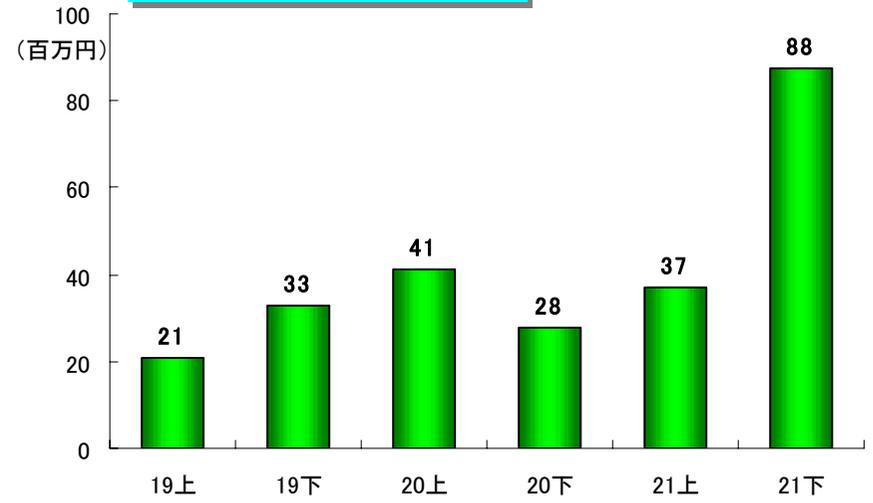


預り資産関連手数料の推移(常陽証券を含む)



# 法人向けフィージビネスの状況

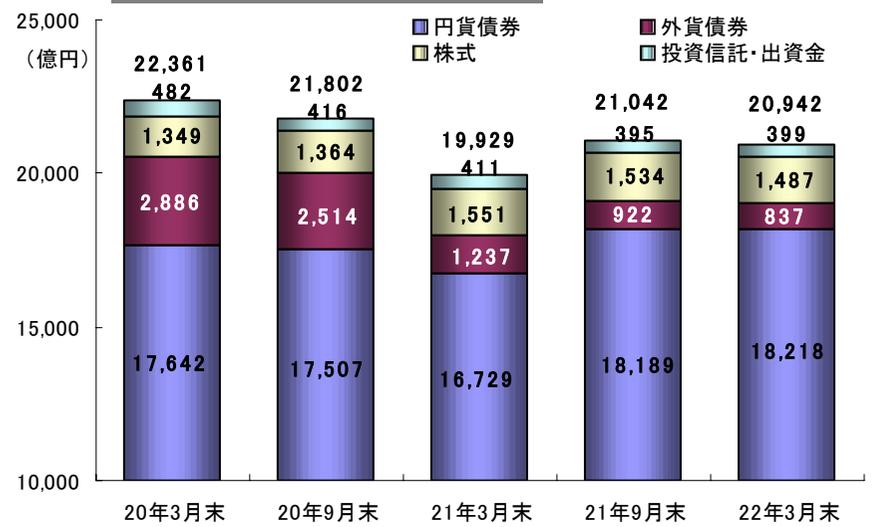
法人向け役務は前年度と同水準。引き続き資金運用ニーズや事業承継ニーズへの取組強化を通じて、収益拡大を図る。

**法人関連役務**

**私募債・シンジケートローン**

**デリバティブ関連**

**M&A、ビジネスマッチング**


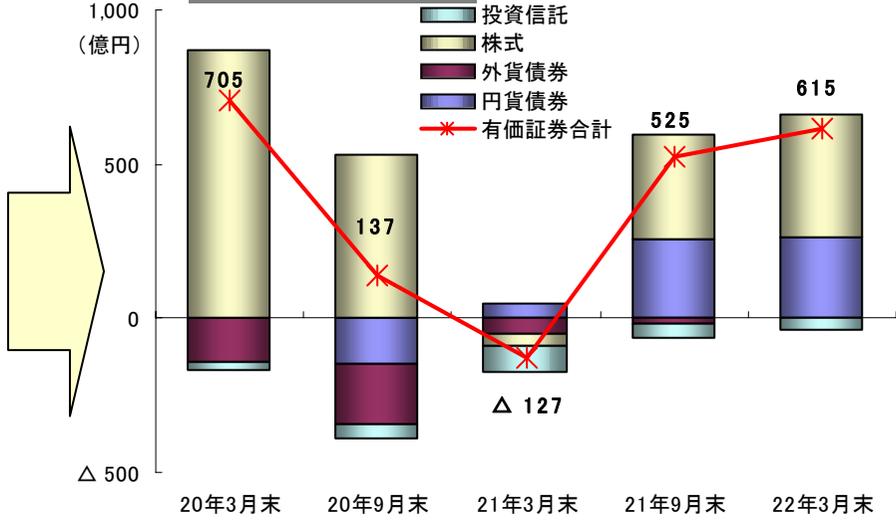
# 有価証券運用の状況

証券化商品の処理は終息。有価証券の評価損益は安定して推移。  
収益増強に向けたポートフォリオの再構築を目指す。

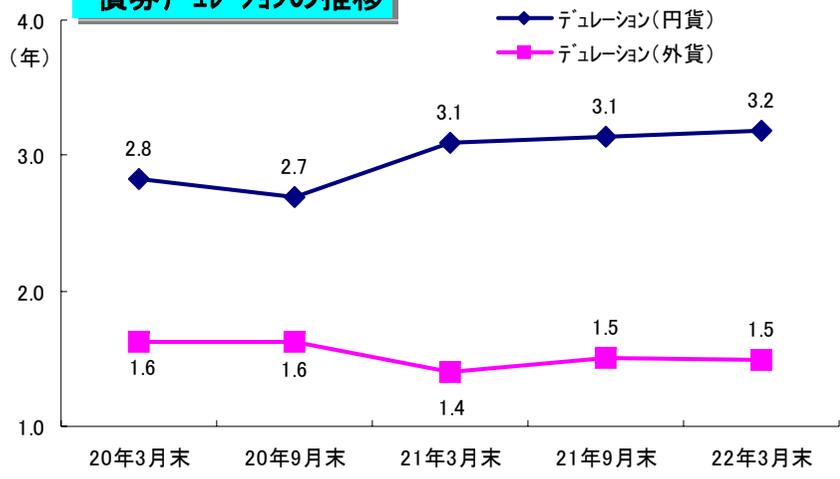
有価証券残高の推移(末残)



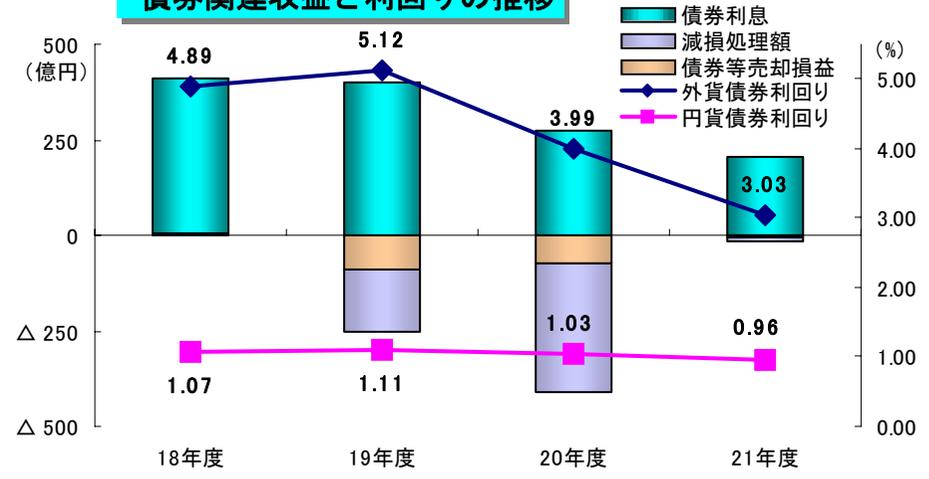
評価損益の状況



債券デュレーションの推移



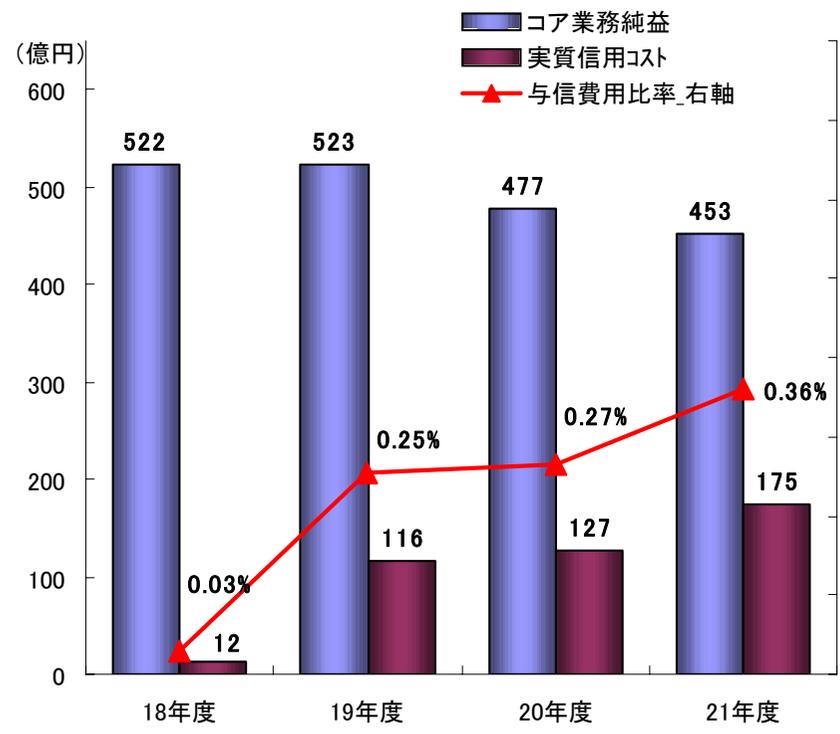
債券関連収益と利回りの推移



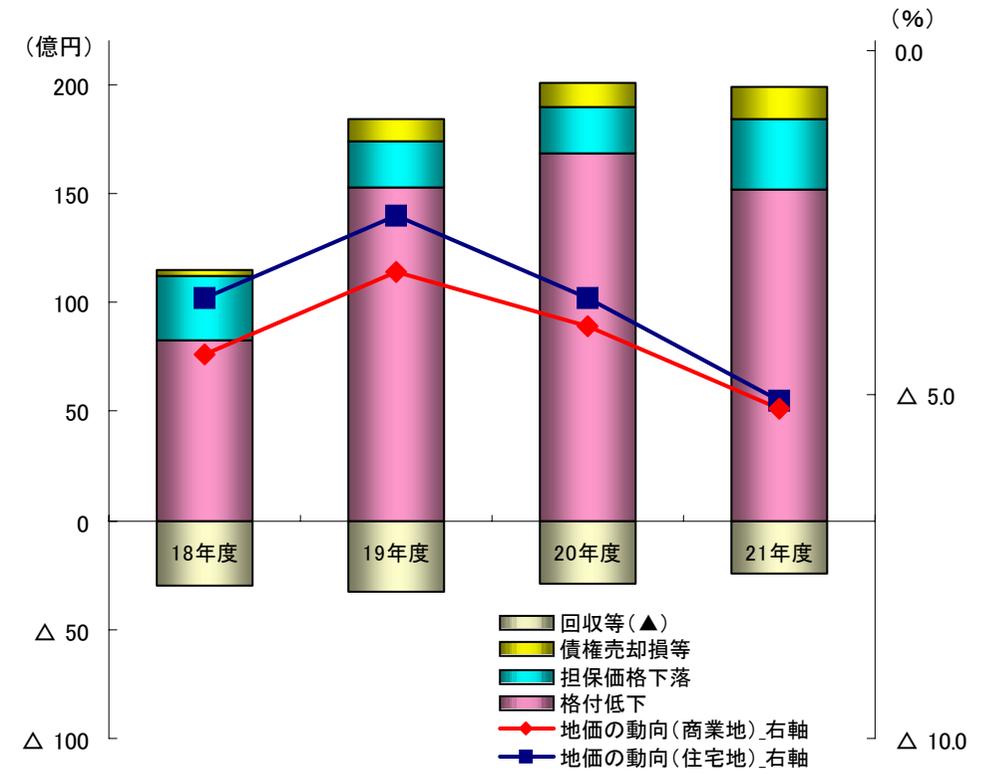
# 信用コストの状況

景気低迷を踏まえた取引先格付や引当率の見直しにより、一般貸倒引当金を積み増したことから、実質信用コストは、前年度比47億円増加(21年度の与信費用比率は36bp)。

コア業務純益と実質信用コスト(※1)の推移



不良債権処理の内訳(※2)と県内地価動向



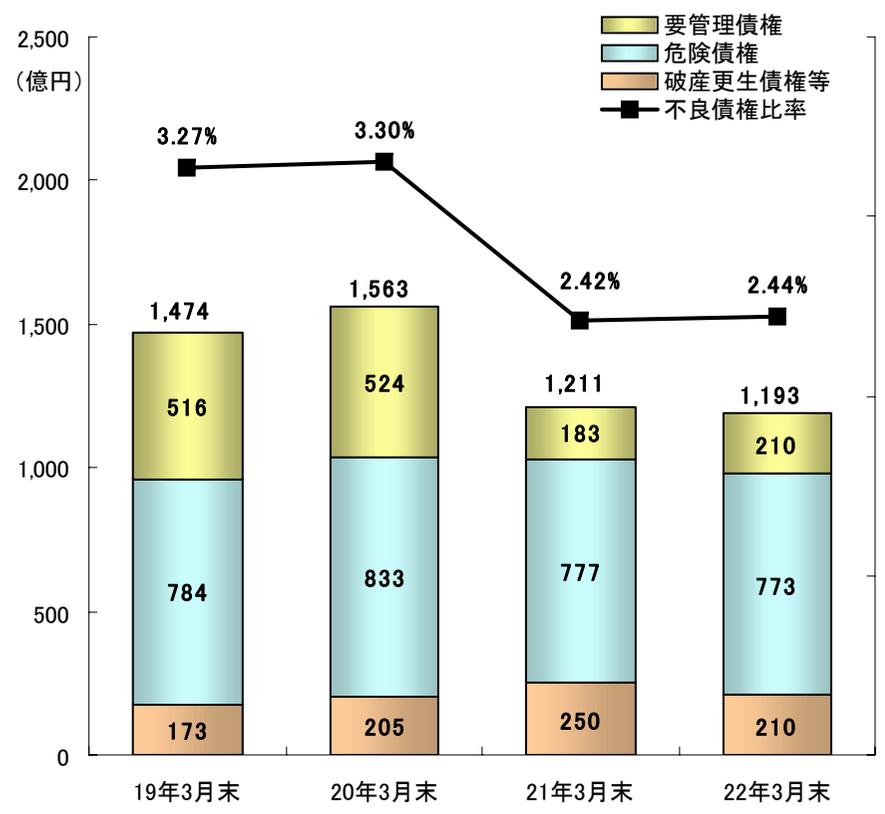
※1: 実質信用コスト＝一般貸倒引当金繰入＋不良債権処理額－償却債権取立益－貸倒引当金戻入益

※2: 18年度は個別貸倒引当金繰入額と一般貸倒引当金取崩額の相殺前。

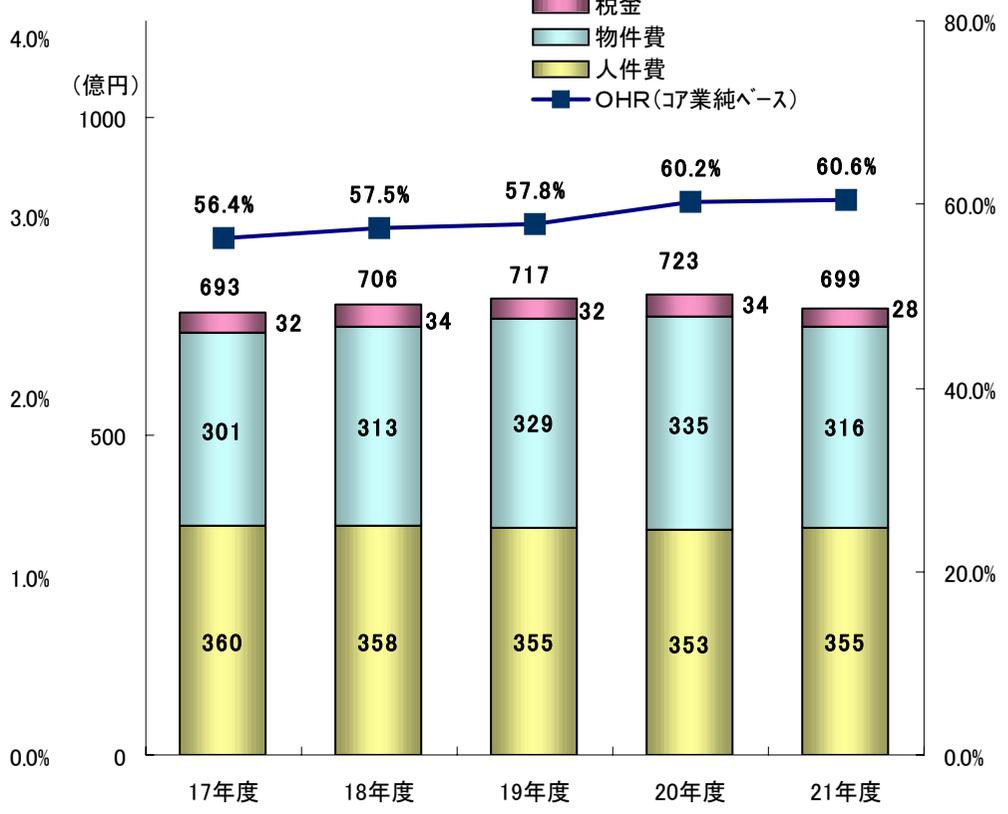
# 不良債権と経費効率の状況

不良債権額は減少したものの、貸出債権総額の減少により、不良債権比率は前年度末とほぼ同水準。  
 管理費を中心に物件費の削減が進み、経費総額は前年度比23億円減少。一方、コア業務純益水準の低下からOHRは前年度とほぼ同水準。

不良債権(金融再生法ベース)の推移

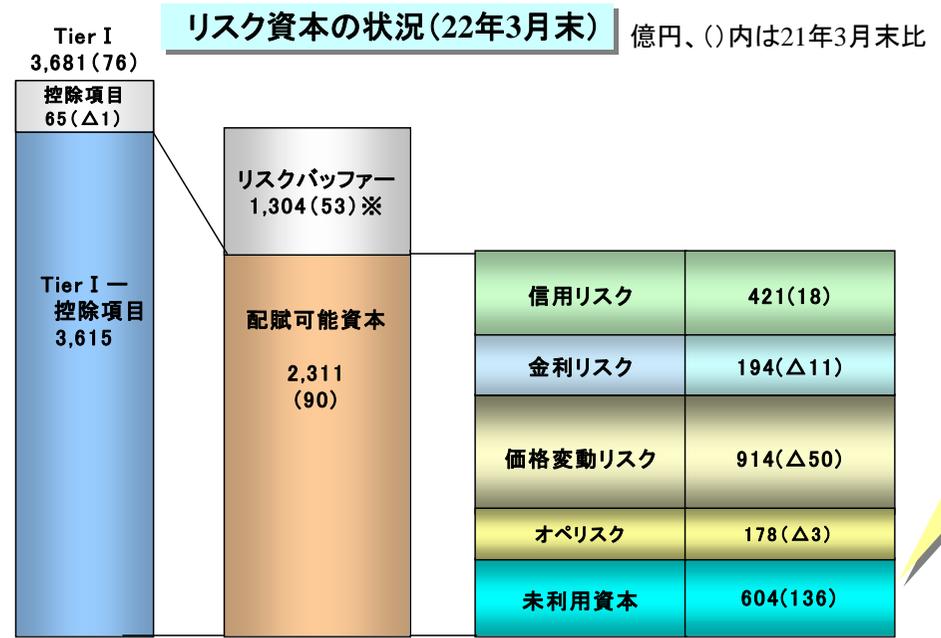


経費・OHR(※)の推移



※OHR=経費/(経費+コア業務純益)

# 資本政策



## 【資本政策の基本スタンス】

効率性と充分性のバランスに配慮して対応

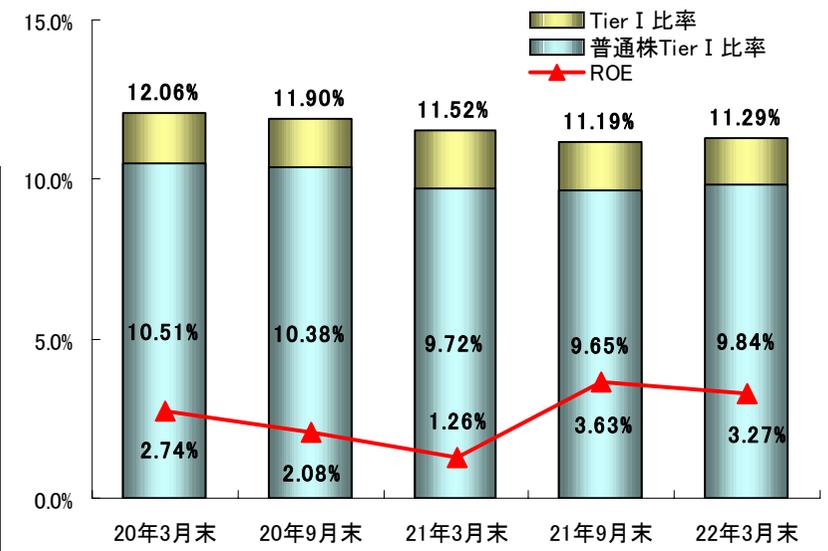
○効率性の向上

- ・成長地域・分野への資源の傾斜配置
- ・株主還元 等

○充分性の確保

- ・事業継続に必要な資本水準の維持
- ・ストレス状態も想定した資本運営

## Tier I 比率、普通株Tier I 比率、ROEの状況



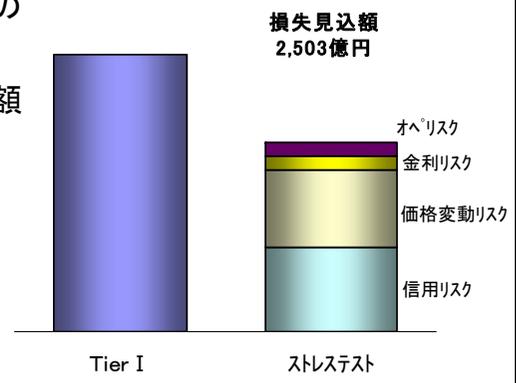
(※)リスクバッファー: 計量化されていないリスクや想定を超える事象への備えとして、リスクアセットの4%に相当する金額を取り置いている。

## ストレステストについて

- ・定期的にストレステストを実施し、資本の健全性を検証。
- ・ストレスシナリオ下においても損失見込額はTier I の範囲内。

### 【ストレステシナリオ】

- ・日経平均: 6,000円に下落
- ・金利: 小幅上昇
- ・デフォルト率上昇、担保価値下落



※普通株Tier I = Tier I - 繰延税金資産(税務上の一時差異)

一 有価証券評価差額(損) - 無形固定資産 - 常陽証券出資金

# 株主還元の様況

## ◎株主還元の基本方針

- ・ 株主還元率 40%以上を目安
- ・ うち配当性向 20%以上を目安

## ◎21年度の配当

- ・ 21年度の年間配当は、1株当り8円

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
取得株式数(千株)※	6,508	24,401	4,122	9,955	20,815	15,335	12,006	166
取得価額総額(億円)※	21	81	18	72	145	94	56	0
配当金総額(億円)	43	41	49	49	56	63	62	61
1株あたり配当(円)	5.0	5.0	6.0	6.0	7.0	8.0	8.0	8.0

単体当期純利益(億円)	83	228	261	247	261	129	50	129
株主還元率(%)	77.1	54.2	26.2	49.2	77.0	121.49	234.0	48.1
配当性向(%)	51.3	18.4	19.1	20.0	21.6	48.8	123.1	47.6

※実績は、単元未満株買取を含む。

# グループ会社連携への取組み

本体との連携強化によるビジネスモデルへの取組みを継続。

お客様

常陽銀行

**ものづくり・アグリビジネス支援事業**

- ◆常陽リース (リース事業)
- ◆常陽産業研究所 (コンサルティング事業)

**公金収納ソリューション支援事業**

- ◆常陽コンピュータサービス (ITソリューション事業)

**地域型投資銀行事業**

- ◆常陽証券 (証券業)

<取組み実績>

- ◎銀行本体との協働による企業支援
  - ・大手製造業との共同による地元製造業者向け実務研修会を開催
  - ・ものづくり関連補助金認定支援申請支援 19件
  - 資金支援 436百万円
  - ・ものづくりマッチング支援実績紹介企業数 573社
- ◎販路拡大支援、公的制度(農商工連携事業等)活用を含めた資金支援
  - ・フードセレクション、食の商談会開催
  - ・農業関連新規開拓 15先(21年下期)

<取組み実績>

- ◎公金収納情報データ化サービス
  - ・土浦市ほか13先で導入および導入決定(導入率約30%)
 (メリット)
  - 地公体:事務効率化、迅速な照会
  - 銀行:公金事務負担の軽減
  - 当社:ビジネス拡大
- ◎銀行顧客に対するIT化推進
  - ・成約案件:会計経理システム、給与システムなど

<取組み実績>

- ◎銀行本体との連携強化
  - ・J's-ACT(預り資産推進専担者)経験者等を配転
  - ・銀行取引先の株式上場支援、アドバイザリー業務実施
  - ・事業承継計画の策定提案書作成、時価額算定
- ◎駐在事務所(日立市)開設(22年2月、人員3名)
- ◎顧客取引基盤の拡充(22年3月末)
  - 個人 4,877口座
  - 法人 398口座

# 平成22年度の見通し

# 22年度業績見通し

預貸金取引の増強、有価証券運用の再構築、経費コントロール強化等により、21年度比増益を見込む。信用コストは概ね21年度水準を織り込む。

【単体ベース】

	平成22年度 中間期業績予想	前年同期比 増減
業務純益	230	46
コア業務純益	235	3
業務粗利益	595	35
資金利益	520	△2
役務取引等利益	65	3
その他業務利益・特定取引利益	10	33
経費	360	2
一般貸倒引当金繰入 (A)	5	△14
臨時損益	△100	△8
うち不良債権処理額 (B)	90	8
経常利益	130	37
特別損益	10	3
うち償却債権取立益 (C)	10	0
税引前当期(中間)純利益	140	40
当期(中間)純利益	80	8
実質信用コスト (A)+(B)-(C)	85	△6

(単位:億円)

	平成22年度 業績予想	前年度比 増減
業務純益	470	53
コア業務純益	480	26
業務粗利益	1,190	54
資金利益	1,040	14
役務取引等利益	130	12
その他業務利益・特定取引利益	20	27
経費	710	10
一般貸倒引当金繰入 (A)	10	△9
臨時損益	△190	41
うち不良債権処理額 (B)	175	0
経常利益	280	94
特別損益	10	△4
うち償却債権取立益 (C)	15	△4
税引前当期(中間)純利益	290	89
当期(中間)純利益	180	50
実質信用コスト (A)+(B)-(C)	170	△5

**【トップライン】**

- ・営業基盤・顧客基盤の拡大
- ・預貸金取引の増強・採算向上
- ・有価証券運用の再構築

**【経費】**

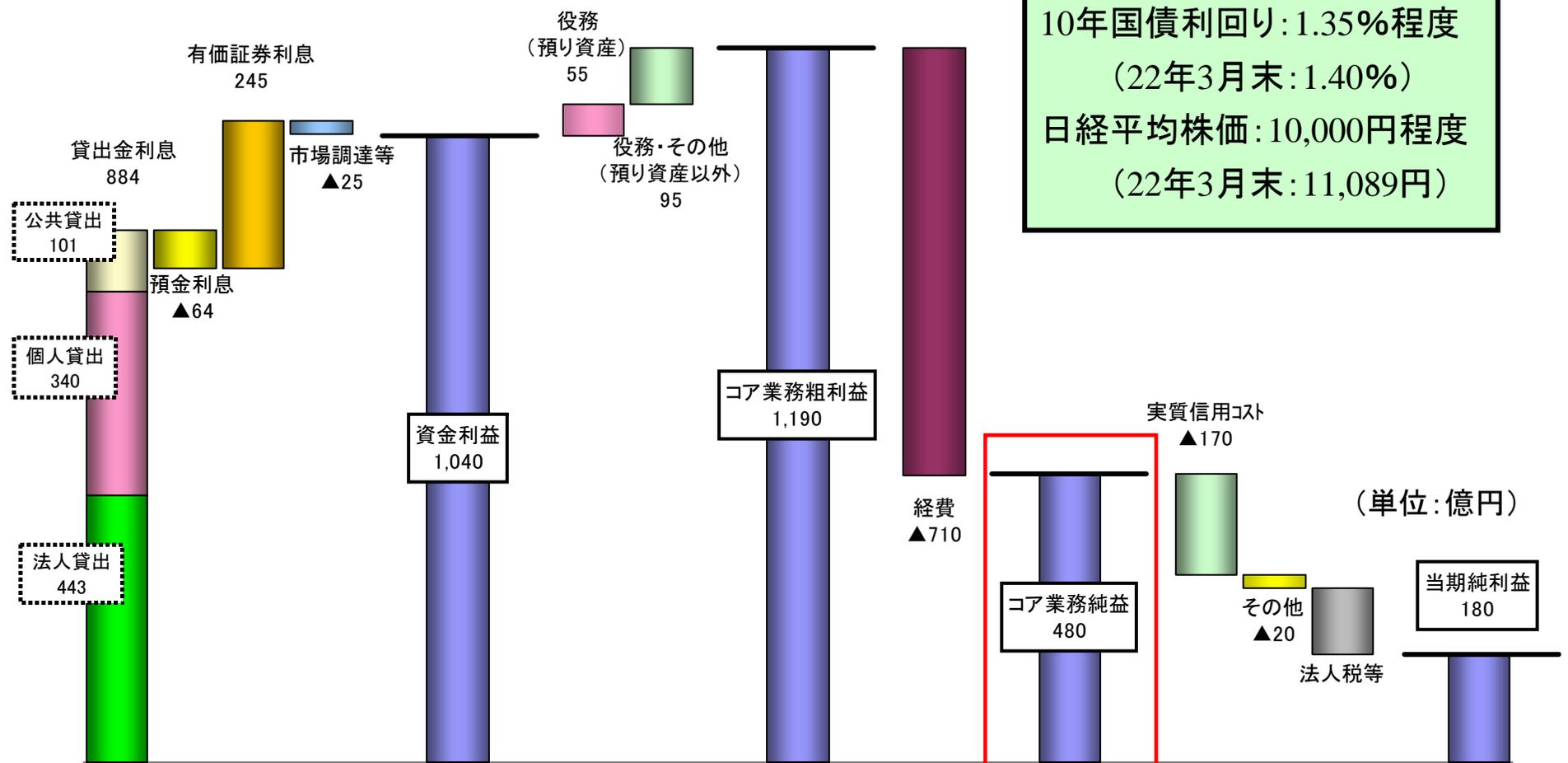
- ・インフラ整備、顧客チャネルの充実
- ・事務効率化、経費削減プロジェクトの継続

**【信用コスト】**

- ・景気低迷を前提とした信用コスト計上
- ・与信費用比率は約35BP程度

# 22年度業績の組み立て

**【想定シナリオ】**  
 O/N金利:0.10%  
 10年国債利回り:1.35%程度  
 (22年3月末:1.40%)  
 日経平均株価:10,000円程度  
 (22年3月末:11,089円)



※法人貸出利息には個人事業主の事業性貸出利息を含む

# 中期経営計画22年度比較

22年度業績予想は、環境変化や景気見通しを踏まえて計画。

## 業績目標（平成22年度）

## 主な変動要因

	中期経営計画		22年度業績予想
業務粗利益	1,260億円	▲70億円	1,190億円
コア業務純益	560億円	▲80億円	480億円
経常利益	320億円	▲40億円	280億円
当期純利益	200億円	▲20億円	180億円
(連結同)	(210億円)	(▲20億円)	(190億円)
ROE	5%半ば	▲0.5%程度	5%程度
OHR	55%程度	+5%程度	60%程度
Tier I 比率	11%程度	+1%程度	12%程度
茨城県内貸出金 シェア（除く公共）	40%以上		

- ◆市場金利(TIBOR)の低下  
Tibor 3M 0.75%⇒0.40%
- ◆市況要因による投信販売等の低迷

## 22年度の対応

- ◆貸出金の増強
  - ・取引関係強化と取引シェア向上
  - ・住宅ローン借換案件の捕捉
- ◆役務等利益の改善
  - ・既往顧客への運用提案力強化
- ◆有価証券運用の再構築
  - ・国内外アロケーションの再構築
- ◆信用コスト上昇への対応
  - ・業態管理強化、審査スキル向上
- ◆経費のコントロール
  - ・低コスト体質の定着化
  - ・事務改革、業務改革の推進

# 地域・チャネル対応

TX・圏央道、北関東自動車道沿線を中心に経営資源を投入。

平成20年8月開設  
 ・宇都宮東法人営業所  
 ・宇都宮ローンプラザ  
 平成22年6月開設予定  
 ・宇都宮東法人営業所を宇都宮東支店に昇格

◎宇都宮地域の人員推移

	拠点数	営業行員人員
19年3月末	6	57
20年3月末	6	63
21年3月末	6	77
22年3月末	7	83

● 当行店舗  
 ● 県内地方銀行店舗

平成20年11月開設  
 ・栃木法人営業所

北関東自動車道を意識した資源配分

平成20年10月 常陽つくばビル竣工  
 ・研究学園都市支店移転  
 ・つくば法人部移転  
 ・Jプラザ(個人総合金融相談拠点)つくば新設  
 ・常陽証券つくば支店開設  
 平成22年5月開設  
 ・つくば市役所支店

平成19年7月開設  
 ・東葛法人営業所、  
 ・Jプラザ流山おおたかの森

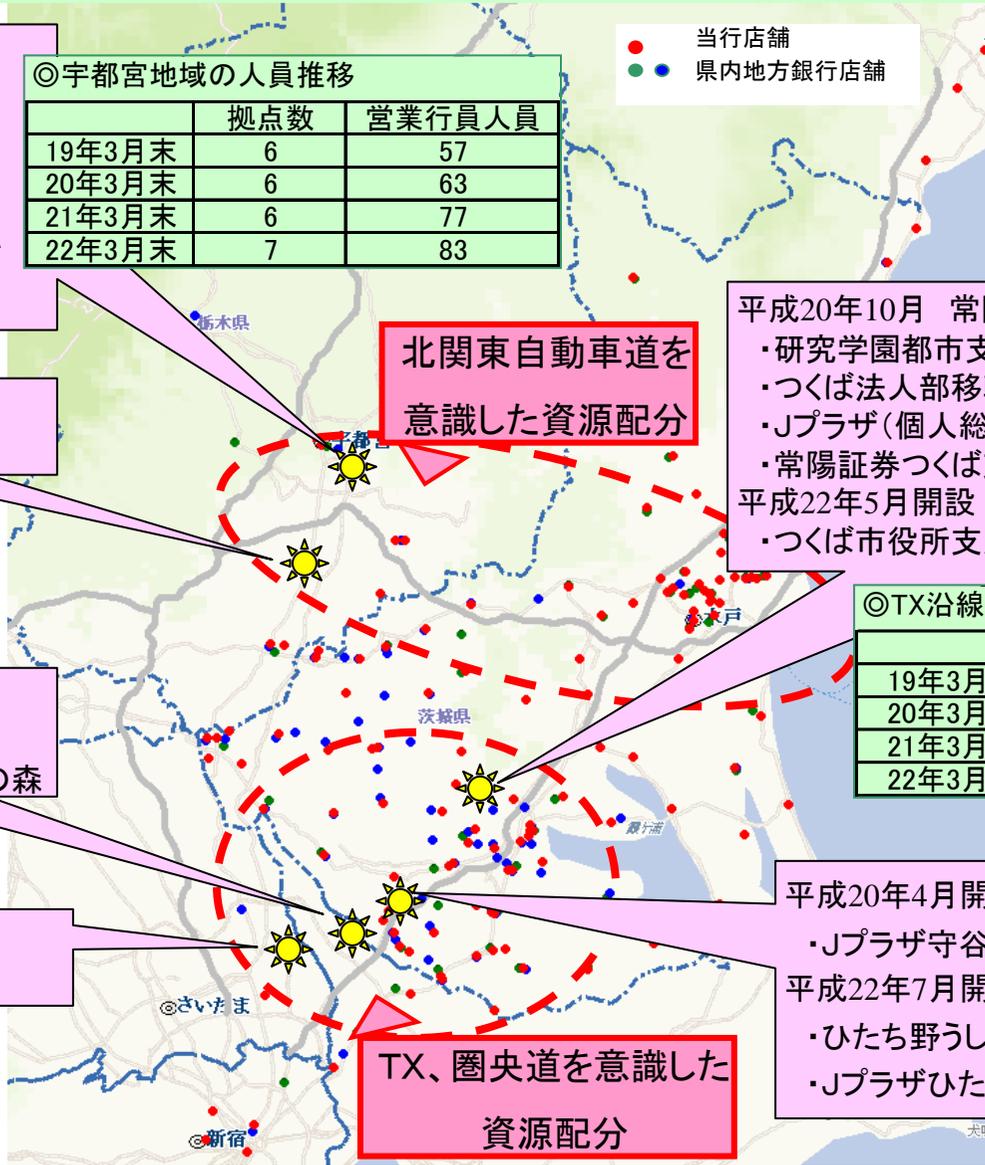
◎TX沿線(つくば、取手、柏)地域の人員推移

	拠点数	営業行員人員
19年3月末	28	277
20年3月末	29	293
21年3月末	28	321
22年3月末	28	325

平成20年4月開設  
 ・草加法人営業所

TX、圏央道を意識した資源配分

平成20年4月開設  
 ・Jプラザ守谷  
 平成22年7月開設予定  
 ・ひたち野うしく支店  
 ・Jプラザひたち野うしく



# 信用リスクへの対応・経費効率の追求

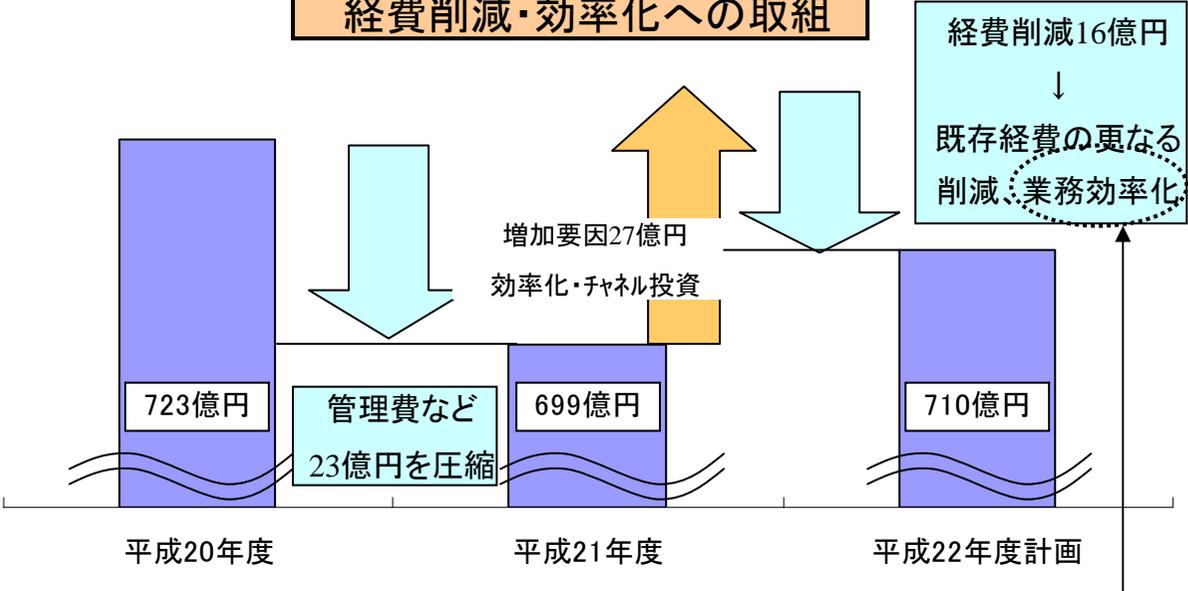
信用リスクへの対応、経費削減・業務効率化に向けた取組を継続

## 信用リスクへの対応

- 融資‘目利き’能力向上
- モニタリング機能の強化
- 経営改善支援の推進

- <具体的な施策>
- 融資スキル認定制度を中核とした人材育成
  - 取引先セグメントに応じたモニタリング強化
  - 取引先ニーズに応じた経営改善推進施策の充実
  - 金融円滑化への取組み強化 等

## 経費削減・効率化への取組



### 生産性向上への取組

<h4>営業店事務改革プロジェクト</h4> <p>業務行員1人1日あたり28分の効率化効果</p> <p>&lt;現在取組中の案件&gt;</p> <p><b>28分</b> ⇒ 事務簡素化 事務集中化 事務機械化</p>	<h4>融資業務改革プロジェクト</h4> <p>営業行員1人1日あたり1時間の効率化効果</p> <p>&lt;22年度以降の取組で実現へ&gt;</p> <p><b>27分</b> ⇒ 事務等の自動化、集中化、整理・統合・簡素化</p> <p>&lt;21年度までの取組で実現済み&gt;</p> <p><b>33分</b> ⇒ 契約書類見直しなど 44項目の改善</p>
--	--

# 22年度の株主還元方針

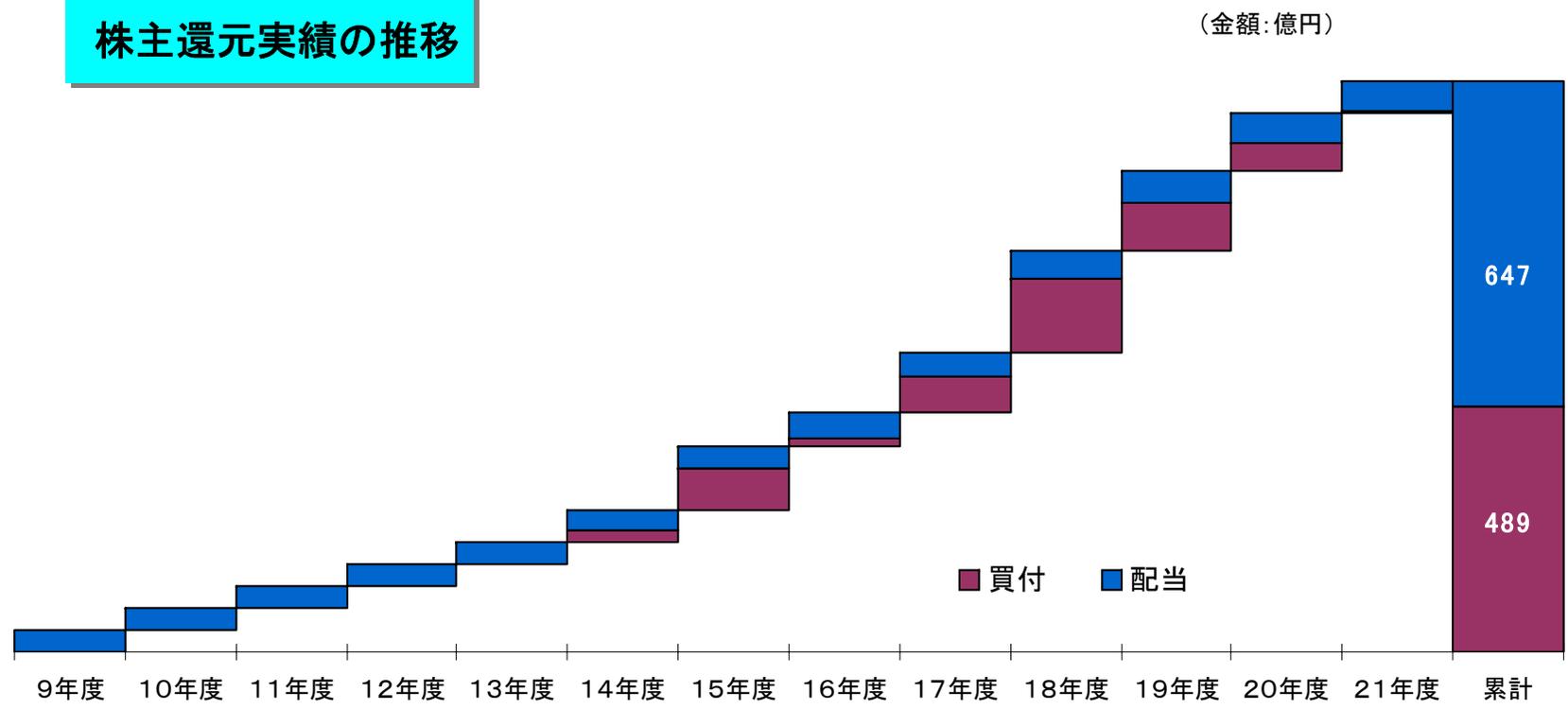
## ◎株主還元の基本方針

- ・株主還元率 40%以上を目安
- ・うち配当性向 20%以上を目安

## ◎22年度の配当について

- ・22年度の年間配当は、8円を予定。

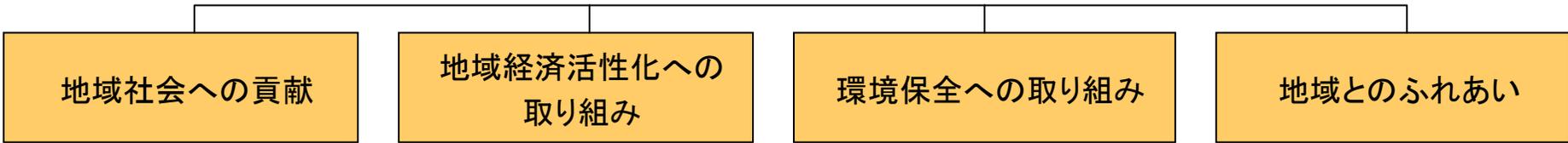
### 株主還元実績の推移



# CSRへの取り組み

地域密着型金融の推進に加え、環境保全と金融教育の活動を充実させ、地域社会への更なる貢献に取り組む。

## 経営理念「健全、協創、地域と共に」



**■ 地域密着型金融の一層の推進**

- 茨城県と連携した産業立地推進活動の展開
  - ・産業立地視察会の開催
  - ・茨城県産業立地推進東京本部への駐在員派遣
- アグリビジネスへの取り組み
  - ・農業金融の積極推進(農業資材販売業者との提携)
  - ・農商工等連携事業、地域資源活用プログラムの認定取得支援
- ものづくり企業支援の取り組み
  - ・ビジネスマッチング支援の強化
  - ・技術力向上ニーズへの対応(製造業実務研修会)



**■ 環境保全の充実**

- 環境理念、環境方針にもとづく活動の充実
  - ・「常陽ふるさとの森」づくり活動の開始(平成21年度)
  - ・環境格付融資の導入(平成22年度)
  - ・常陽産業研究所によるISO14001・エコアクション21のコンサルティング受託の推進
- 金融教育の充実**
  - ・地元教育機関と連携した金融教育の実践
  - ・金融教育用DVD制作、寄贈
- 地域貢献**
  - ・点字カレンダー(昭和59年～)、防犯ブザー(平成17年～)贈呈



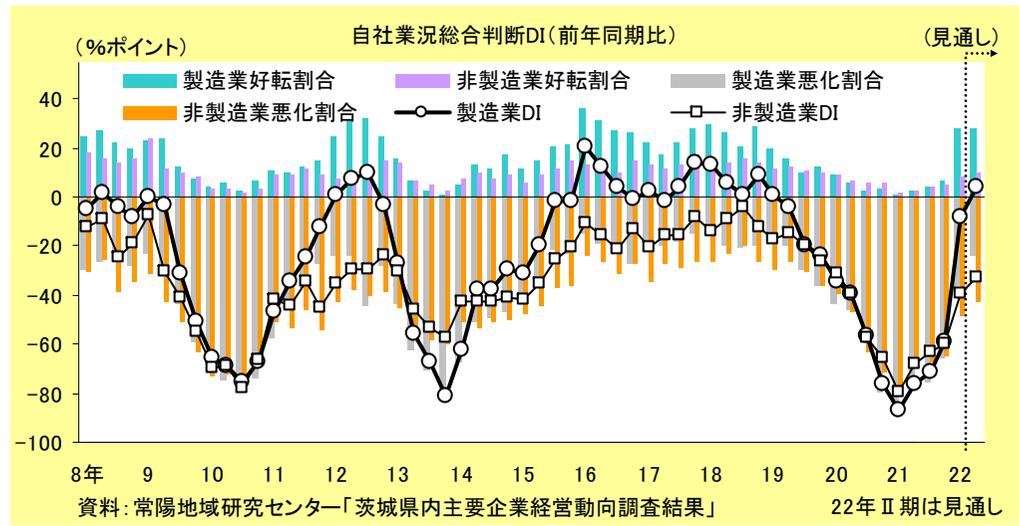
# 資料編

# 茨城県経済の状況①

区分	項目	単位	茨城県	全国	順位	基準年
土地	総面積	km <sup>2</sup>	6,096	377,943	24	H20.10.1
	可住地面積	km <sup>2</sup>	3,976	121,412	4	H20.10.1
人口	総人口	万人	296	12,751	11	H21.10.1
	老年人口割合	%	22.0	22.7	37	H21.10.1
経済	県内総生産(名目)	億円	115,779	5,156,510	12	H19年度
	県民所得(1人当たり)	千円	3,007	3,059	12	H19年度
産業	農業産出額	億円	4,284	86,509	2	H20年
	製造品出荷額(従業員4人以上)	億円	123,102	3,355,788	8	H20年
	卸売業年間商品販売額	億円	39,111	4,135,317	16	H19年
	小売業年間商品販売額	億円	29,588	1,347,054	13	H19年
	事業所数(民営)	所	122,258	5,722,559	14	H18年
	工場立地件数/立地面積	件/ha	50/71	873/1,346	3/2	H21年

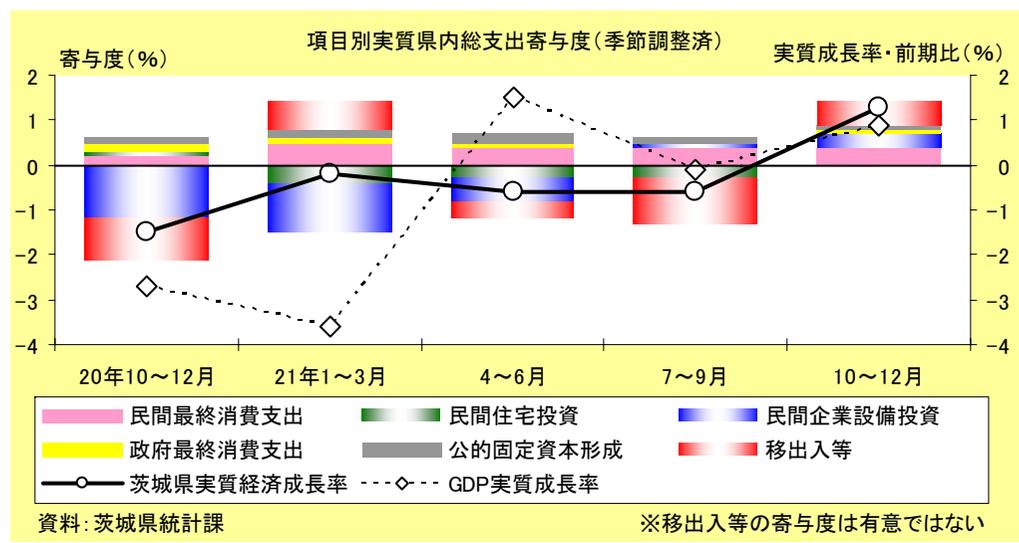
資料：茨城県、内閣府、総務省、経済産業省

# 茨城県経済の状況②



**●企業の景況感は、改善つづく**

- ・製造業、非製造業ともに、「悪化」超幅が縮小している。
- ・先行きは、製造業が19年1～3月期以来、約3年ぶりに「好転」超となる見通し。



**●茨城県の実質経済成長率は、7期ぶりにプラス成長**

- ・茨城県の21年10～12月期の実質経済成長率は前期比プラス1.3%となった。

# 資金平残実績

(平残：億円、利回：%、収入額：百万円)

	21年度			前年度比		
	平残	利回	収入額	平残	利回	収入額
貸出金	48,609	1.85	90,052	607	△0.17	△7,259
円貨	48,549	1.85	89,990	607	△0.17	△7,224
外貨	59	1.03	62	0	△0.59	△34
有価証券	21,031	1.10	23,282	△750	△0.34	△8,188
債券	17,380	0.95	16,553	798	△0.05	△138
株式	1,554	1.86	2,898	132	△0.78	△868
外国証券	1,728	2.19	3,786	△1,677	△0.97	△6,997
その他	367	0.11	42	△4	△0.50	△184
コールローン	240	0.68	165	107	△2.39	△244
円貨	—	—	—	△9	△1.37	△13
外貨	240	0.68	165	116	△2.52	△230
買入手形	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	523	0.53	278	△73	△0.42	△293
有利息預け金	519	1.05	548	△28	△0.21	△145
譲渡性預け金	—	—	—	—	—	—
外国為替	18	0.34	6	4	△1.48	△18
その他	—	—	286	—	—	120
金利スワップ	—	—	—	—	—	—
資金運用勘定計	70,943	1.61	114,620	△132	△0.22	△16,028

(平残：億円、利回：%、支出額：百万円)

	21年度			前年度比		
	平残	利回	支出額	平残	利回	支出額
預金	66,065	0.14	9,399	1,703	△0.10	△6,645
円貨	65,193	0.13	9,077	1,522	△0.10	△5,931
外貨	872	0.36	322	181	△1.13	△713
譲渡性預金	665	0.31	206	△316	△0.22	△319
コールマネー	633	0.09	57	△1,389	△0.72	△1,593
円貨	631	0.09	57	△1,093	△0.28	△589
外貨	2	0.35	0	△295	△3.02	△1,004
債券貸借取引 受入担保金	802	0.10	87	△447	△0.52	△703
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	935	0.91	857	140	△0.33	△128
外国為替	1	—	—	0	—	—
社債	150	2.22	334	0	0.00	0
その他	14	—	1,149	0	—	△3,593
金利スワップ	—	—	1,132	—	—	△3,591
調達勘定計	69,268	0.17	12,092	△309	△0.19	△12,983
(特金見合費用)	—	—	—	△107	—	△29
資金調達勘定計	69,268	0.17	12,092	△202	△0.19	△12,953

# 利回り・利鞘の推移

(全体)

	18年度	19年度	20年度	21年度	前年度比
資金運用利回 (A)	1.93	2.05	1.83	1.61	△0.22
(うち貸出金利回) (B)	1.89	2.09	2.02	1.85	△0.17
(うち有価証券利回)	2.01	1.99	1.44	1.10	△0.34
資金調達利回	0.42	0.55	0.36	0.17	△0.19
(うち預金等利回) (C)	0.12	0.27	0.25	0.14	△0.11
経費率	1.12	1.12	1.10	1.04	△0.06
預金等原価 (D)	1.25	1.39	1.35	1.18	△0.17
資金調達原価 (E)	1.46	1.59	1.39	1.18	△0.21
預貸金粗利鞘 (B)-(C)	1.77	1.82	1.77	1.71	△0.06
預貸金利鞘 (B)-(D)	0.64	0.70	0.67	0.67	0.00
総資金利鞘 (A)-(E)	0.47	0.46	0.44	0.43	△0.01

(うち国内勘定)

(単位:%)

	18年度	19年度	20年度	21年度	前年度比
資金運用利回 (A)	1.60	1.76	1.71	1.57	△0.14
(うち貸出金利回) (B)	1.89	2.09	2.02	1.85	△0.17
(うち有価証券利回)	1.31	1.30	1.12	1.00	△0.12
資金調達利回	0.13	0.27	0.27	0.16	△0.11
(うち預金利回) (C)	0.08	0.23	0.24	0.14	△0.10
経費率	1.11	1.11	1.09	1.03	△0.06
預金等原価 (D)	1.20	1.34	1.33	1.17	△0.16
資金調達原価 (E)	1.19	1.33	1.30	1.16	△0.14
預貸金粗利鞘 (B)-(C)	1.81	1.86	1.78	1.71	△0.07
預貸金利鞘 (B)-(D)	0.69	0.75	0.69	0.68	△0.01
総資金利鞘 (A)-(E)	0.41	0.43	0.41	0.41	0.00

# 円貨貸出金の状況①

◎自己査定 of 債務者区分別残高

(単位: 億円)

	20年3月末		20年9月末		21年3月末		21年9月末		22年3月末		21年3月末比		21年9月末比	
	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率								
円貨貸出金	46,686	100.0%	47,296	100.0%	49,451	100.0%	48,175	100.0%	48,366	100.0%	△1,085	△2.2%	191	0.4%
正常先(格付なし含む)	40,527	86.8%	41,463	87.7%	42,883	86.7%	41,653	86.5%	41,110	85.0%	△1,773	△4.1%	△543	△1.3%
うち地元	30,863	66.1%	31,287	66.2%	31,646	64.0%	31,208	64.8%	30,547	63.2%	△1,099	△3.5%	△661	△2.1%
茨城	25,831	55.3%	26,102	55.2%	26,540	53.7%	26,357	54.7%	25,785	53.3%	△755	△2.8%	△572	△2.2%
宮城・福島・栃木	3,867	8.3%	4,027	8.5%	3,914	7.9%	3,672	7.6%	3,586	7.4%	△328	△8.4%	△86	△2.3%
千葉・埼玉	1,163	2.5%	1,157	2.4%	1,191	2.4%	1,178	2.4%	1,176	2.4%	△15	△1.3%	△2	△0.2%
うち都内大阪	9,663	20.7%	10,175	21.5%	11,237	22.7%	10,444	21.7%	10,562	21.8%	△675	△6.0%	118	1.1%
その他要注意先	4,378	9.4%	4,081	8.6%	5,264	10.6%	5,241	10.9%	5,979	12.4%	715	13.6%	738	14.1%
要管理先	749	1.6%	722	1.5%	277	0.6%	291	0.6%	296	0.6%	19	6.9%	5	1.7%
破綻懸念先以下	1,032	2.2%	1,029	2.2%	1,026	2.1%	989	2.1%	980	2.0%	△46	△4.5%	△9	△0.9%

◎地域別構成比推移

(単位: 億円)

	20年3月末		20年9月末		21年3月末		21年9月末		22年3月末		21年3月末比		21年9月末比	
	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率								
円貨貸出金	46,686	100.0%	47,296	100.0%	49,451	100.0%	48,175	100.0%	48,366	100.0%	△1,085	△2.2%	191	0.4%
地元	36,431	78.0%	36,520	77.2%	37,793	76.4%	37,117	77.0%	37,248	77.0%	△545	△1.4%	131	0.4%
茨城	30,465	65.3%	30,327	64.1%	31,525	63.7%	30,988	64.3%	31,147	64.4%	△378	△1.2%	159	0.5%
宮城・福島・栃木	4,601	9.9%	4,811	10.2%	4,820	9.7%	4,688	9.7%	4,659	9.6%	△161	△3.3%	△29	△0.6%
千葉・埼玉	1,365	2.9%	1,382	2.9%	1,447	2.9%	1,440	3.0%	1,441	3.0%	△6	△0.4%	1	0.1%
都内大阪	10,254	22.0%	10,775	22.8%	11,657	23.6%	11,057	23.0%	11,118	23.0%	△539	△4.6%	61	0.6%

# 円貨貸出金の状況②

◎人格別企業規模別構成比推移

(単位:億円)

	20年3月末		20年9月末		21年3月末		21年9月末		22年3月末		21年3月末比		21年9月末比	
	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率								
円貨貸出金	46,686	100.0%	47,296	100.0%	49,451	100.0%	48,175	100.0%	48,366	100.0%	△1,085	△2.2%	191	0.4%
個人	14,442	30.9%	14,548	30.8%	14,687	29.7%	14,860	30.8%	15,167	31.4%	480	3.3%	307	2.1%
法人	24,923	53.4%	25,424	53.8%	26,673	53.9%	25,557	53.1%	25,386	52.5%	△1,287	△4.8%	△171	△0.7%
うち大企業	9,451	20.2%	9,944	21.0%	11,035	22.3%	10,692	22.2%	10,877	22.5%	△158	△1.4%	185	1.7%
うち中堅企業	1,528	3.3%	1,629	3.4%	1,544	3.1%	1,495	3.1%	1,281	2.6%	△263	△17.0%	△214	△14.3%
うち中小企業	13,943	29.9%	13,850	29.3%	14,094	28.5%	13,369	27.8%	13,227	27.3%	△867	△6.2%	△142	△1.1%
公共	7,320	15.7%	7,324	15.5%	8,089	16.4%	7,757	16.1%	7,811	16.1%	△278	△3.4%	54	0.7%

◎個人貸出金のニーズ別内訳

(単位:億円)

	20年3月末		20年9月末		21年3月末		21年9月末		22年3月末		21年3月末比		21年9月末比	
	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率								
個人貸出金	14,442	100.0%	14,548	100.0%	14,687	100.0%	14,860	100.0%	15,167	100.0%	480	3.3%	307	2.1%
住宅関連ローン	12,145	84.1%	12,327	84.7%	12,559	85.5%	12,800	86.1%	13,155	86.7%	596	4.7%	355	2.8%
個人ローン	803	5.6%	797	5.5%	783	5.3%	776	5.2%	774	5.1%	△9	△1.1%	△2	△0.3%
事業性貸出	1,494	10.3%	1,424	9.8%	1,345	9.2%	1,284	8.6%	1,238	8.2%	△107	△8.0%	△46	△3.6%

◎法人貸出金の地域別残高推移

(単位:億円)

	20年3月末		20年9月末		21年3月末		21年9月末		22年3月末		21年3月末比		21年9月末比	
	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率								
円貨貸出金	24,923	100.0%	25,424	100.0%	26,673	100.0%	25,557	100.0%	25,386	100.0%	△1,287	△4.8%	△171	△0.7%
地 元	14,710	59.0%	14,687	57.8%	15,047	56.4%	14,529	56.8%	14,297	56.3%	△750	△5.0%	△232	△1.6%
茨城	10,445	41.9%	10,409	40.9%	10,740	40.3%	10,403	40.7%	10,264	40.4%	△476	△4.4%	△139	△1.3%
宮城・福島・栃木	3,336	13.4%	3,344	13.2%	3,350	12.6%	3,193	12.5%	3,122	12.3%	△228	△6.8%	△71	△2.2%
千葉埼玉	929	3.7%	933	3.7%	957	3.6%	934	3.7%	910	3.6%	△47	△4.9%	△24	△2.5%
都内大阪	10,213	41.0%	10,737	42.2%	11,626	43.6%	11,027	43.1%	11,089	43.7%	△537	△4.6%	62	0.6%

# 金融円滑化への取組み状況

## 【貸付条件の変更等の実施状況について（平成22年3月末時点）】

（単位：件、百万円）

	中小企業者向け		住宅資金借入者向け	
	件数	金額	件数	金額
受付合計	4,552	113,385	452	4,829
うち実行	3,510	91,204	240	2,490
うち謝絶	27	323	1	1
うち審査中	795	17,362	139	1,431
うち取下げ	220	4,494	72	906

※1. 件数および金額は、法施行日（平成21年12月4日）から上記基準時点までの累計。

※2. 件数は債権単位、金額は申込み時点の債権額。

## 【貸付条件の変更等の申込み受付推移】

（単位：件、百万円）

	21/12月		22/1月		22/2月		22/3月	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
中小企業者向け	1,188	26,139	1,007	23,803	1,118	29,458	1,239	33,983
住宅資金借入者向け	144	1,649	111	1,083	118	1,150	79	944

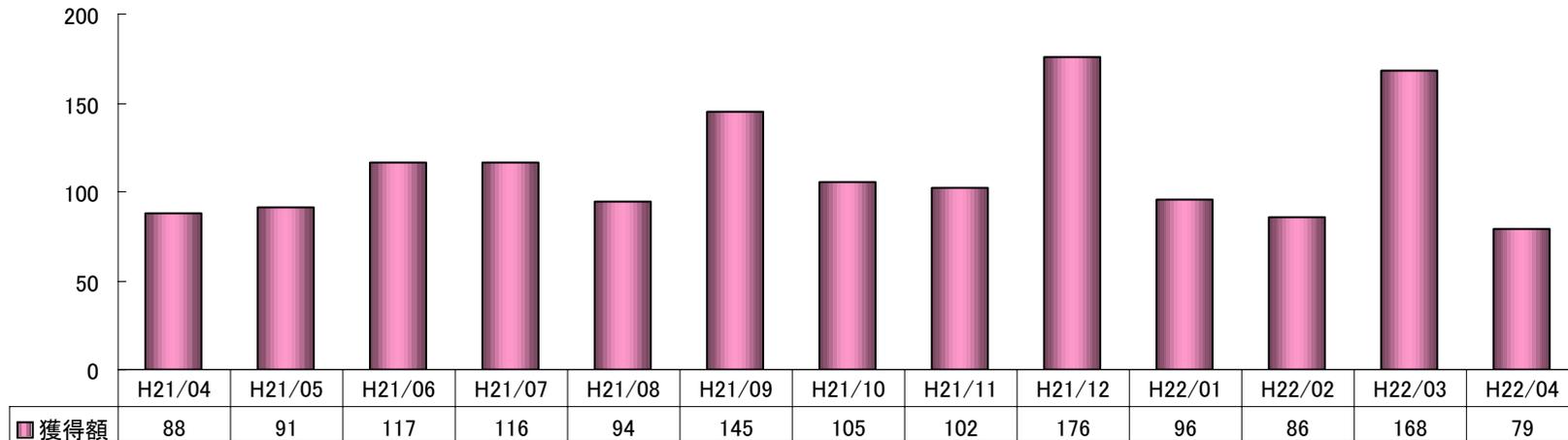
※1. 各月の受付件数と金額を表記。21/12月は金融円滑化法の施行日（H21.12.4）から月末日まで。

※2. 件数は債権単位、金額は申込み時点の債権額。

# 住宅ローン及び投資信託の月次実績推移

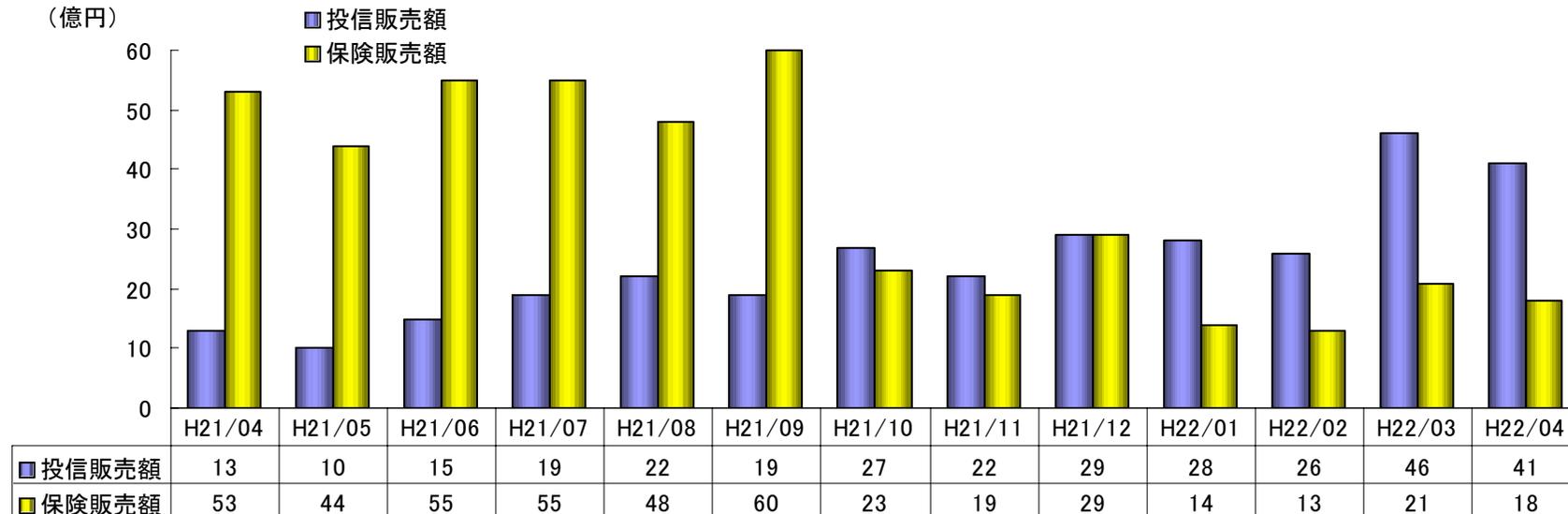
## ◎住宅ローン獲得状況

(億円)



## ◎投資信託・保険販売実績

(億円)



# 預金及び預り資産の状況

## ◎預金推移

(単位: 億円)

	20年3月末		20年9月末		21年3月末		21年9月末		22年3月末		21年3月末比		21年9月末比	
	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率								
預金総体	63,558	100.0%	64,124	100.0%	65,627	100.0%	65,549	100.0%	66,811	100.0%	1,184	1.8%	1,262	1.9%
円貨預金	62,920	99.0%	63,506	99.0%	64,944	99.0%	64,521	98.4%	66,149	99.0%	1,205	1.9%	1,628	2.5%
外貨預金	613	1.0%	617	1.0%	682	1.0%	662	1.0%	662	1.0%	△20	△2.9%	0	0.0%
JOM預金	25	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	366	0.6%	—	0.0%	—	—	△366	—
海外預金	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	—	—	—
譲渡性預金	500		809		1,040		588		245		△795	△76.4%	△343	△58.3%

## ◎円貨預金人格別残高推移

(単位: 億円)

	20年3月末		20年9月末		21年3月末		21年9月末		22年3月末		21年3月末比		21年9月末比	
	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率								
円貨預金	62,920	100.0%	63,506	100.0%	64,944	100.0%	64,521	100.0%	66,149	100.0%	1,205	1.9%	1,628	2.5%
個人	48,354	76.8%	49,413	77.8%	49,849	76.8%	50,281	77.9%	50,789	76.8%	940	1.9%	508	1.0%
法人	11,436	18.2%	11,446	18.0%	11,796	18.2%	11,573	17.9%	12,059	18.2%	263	2.2%	486	4.2%
公共	3,128	5.0%	2,646	4.2%	3,298	5.1%	2,666	4.1%	3,300	5.0%	2	0.1%	634	23.8%

## ◎個人預り資産の実績

(単位: 億円)

	20年3月末		20年9月末		21年3月末		21年9月末		22年3月末		21年3月末比		21年9月末比	
	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率								
個人預り資産	59,220	100.0%	60,224	100.0%	59,846	100.0%	60,819	100.0%	61,349	100.0%	1,503	2.5%	530	0.9%
流動性	25,702	43.4%	25,715	42.7%	26,272	43.9%	26,432	43.5%	27,008	44.0%	736	2.8%	576	2.2%
定期性	22,652	38.3%	23,697	39.3%	23,577	39.4%	23,849	39.2%	23,780	38.8%	203	0.9%	△69	△0.3%
(預金小計)	48,354	81.7%	49,413	82.0%	49,849	83.3%	50,281	82.7%	50,789	82.8%	940	1.9%	508	1.0%
投信等	10,866	18.3%	10,811	18.0%	9,997	16.7%	10,538	17.3%	10,560	17.2%	563	5.6%	22	0.2%



## 有価証券ポートフォリオの状況

## ◎有価証券の残高推移(年度毎、取得原価ベース)

(金額は億円、利回りは平残ベース)

	20年3月末		21年3月末		22年3月末		21年3月末比	
	残高	割合	残高	割合	残高	割合	残高	割合
円貨債券	17,642	78.9%	16,729	83.9%	18,218	87.0%	1,489	3.0%
デュレーション(年)	2.8	—	3.1	—	3.1	—	0.0	—
うち固定債	14,883	66.6%	14,141	71.0%	15,900	75.9%	1,759	5.0%
(期中利回り:%)	(1.12)	—	(1.08)	—	(1.00)	—	(△0.07)	—
うち変動債	2,759	12.3%	2,588	13.0%	2,317	11.1%	△271	△1.9%
(期中利回り:%)	(0.79)	—	(0.87)	—	(0.53)	—	(△0.34)	—
外貨債券	2,886	12.9%	1,237	6.2%	837	4.0%	△400	△2.2%
デュレーション(年)	1.6	—	1.4	—	1.8	—	0.4	—
(期中利鞘:%)	(0.28)	—	(0.73)	—	(2.18)	—	(1.45)	—
うち固定債	1,294	5.8%	610	3.1%	495	2.4%	△115	△0.7%
(期中利回り:%)	(4.74)	—	(4.64)	—	(4.28)	—	(△0.36)	—
(期中利鞘:%)	(0.14)	—	(0.79)	—	(3.54)	—	(2.75)	—
うち変動債	1,591	7.1%	627	3.1%	342	1.6%	△285	△1.5%
(期中利回り:%)	(5.49)	—	(3.47)	—	(0.69)	—	(△2.78)	—
(期中利鞘:%)	(0.42)	—	(0.69)	—	(0.15)	—	(△0.54)	—
株式	1,349	6.0%	1,551	7.8%	1,487	7.1%	△64	△0.7%
Tier1比率	—	36.2%	—	43.0%	—	40.4%	—	△2.6%
投資信託等	482	2.0%	411	2.1%	399	1.9%	△12	△0.2%
有価証券合計	22,361	100.0%	19,929	100.0%	20,942	100.0%	1,013	0.0%
(期中利回り:%)	(1.99)	—	(1.44)	—	(1.10)	—	(△0.34)	—
評価損益	705	—	△127	—	615	—	742	—

# 外債の状況

◎外債の保有状況(平成22年3月末)

(金額:億円)

外国債券	1,419	形態		最終リスク国	
		事業債(金融)	536	日本	145
			欧州	177	
			米国	150	
			その他	62	
		事業債(非金融)	438	日本	111
				欧州	250
				米国	76
		CMO	95		
		証券化商品	349		

◎証券化商品の対応状況(21年度)

(金額:億円)

商品種類	22年3月末			21年度の対応					21年3月末		
	銘柄数	円換算 簿価	評価損益	売却		償還額	減損処理額	購入	銘柄数	円換算 簿価	評価損益
				簿価額	売却損益						
ABS	11	162	△ 2	3	△ 1	31	0	0	12	197	△ 2
CLO	6	82	△ 3	36	△ 10	0	0	0	27	124	△ 5
CDO	9	104	△ 12	19	△ 1	58	10	0	18	200	△ 24
CDS・CDO	-	-	-	1	2	0	0	0	6	1	0
合計	26	349	△ 18	60	△ 11	89	10	0	63	523	△ 31

# 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係

(億円)

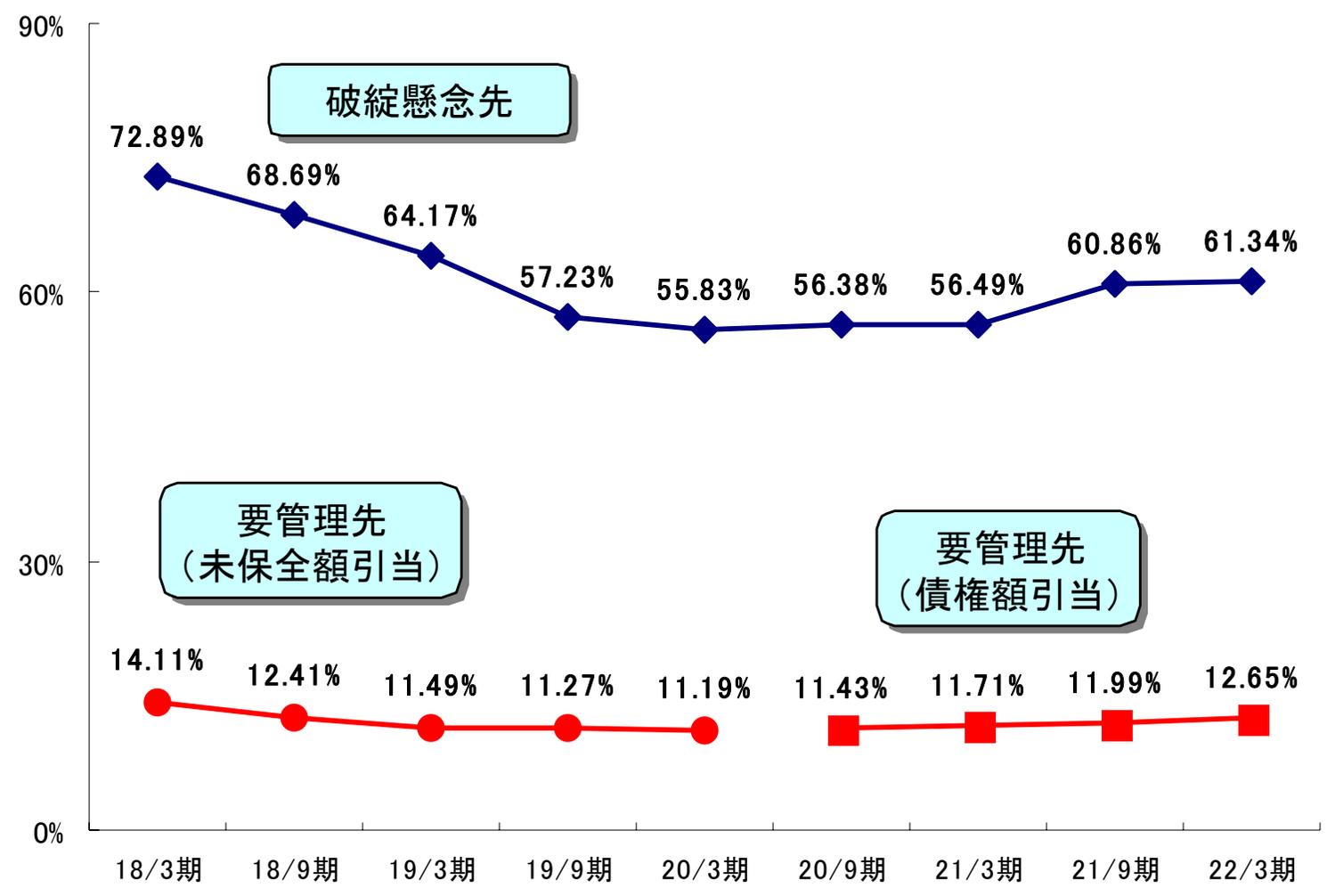
自己査定の債務者区分					引当金	引当率	金融再生法の	
債務者区分	分類債権							
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 53 (▲12)	93	116	—	—	0 (0)	100% 《100%》	破産更生債権及び これらに準ずる債権	
実質破綻先 156 (▲11)	引当金、担保・保証等 による保全部分		引当金は非分 類に計上	部分直接 償却			210 (▲24)	100.00% 《100.00%》
破綻懸念先 773 (15)	458	199	115		182 (▲5)	61.34% 《60.86%》	危険債権	
	引当金、担保・保証等 による保全部分		引当金は非分 類に計上				773 (16)	85.10% 《83.98%》
要 注 意 先	要管理先 297 (4)	36	261		38 (5)	12.65% 《11.99%》	要管理債権	
	その他の 要 注 意 先 6,000 (719)			債権額×貸倒引当率			210 (32)	43.10% 《40.98%》
	3,294	2,706			59 (1)	0.98% 《1.09%》	正常債権 47,679 (152)	
正 常 先 41,391 (▲740)	41,391			債権額×貸倒引当率	47 (▲7)	0.14% 《0.16%》		
合 計	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	引当金合計		合 計	全体の保全率
48,672	45,274	3,283	115	0	328	(▲6)	48,873	80.33% 《80.63%》

残高欄の( )は21年9月期比、引当率・保全率の《》は21年9月期の引当率・保全率  
 部分直接償却残高 464 億円 21年9月期比 +27 億円  
 ※自己査定の債務者区分には、当行が保証し引き受けている私募債を含まない。

(開示債権額のみ四捨五入、その他は単位未満切捨)

# 貸倒引当率の推移

貸倒引当率の推移 (破綻懸念先、要管理先)



# 経営効率化の状況

## 【経費内訳】

(金額:億円)

	19年度	20年度	21年度	前年度比
経費合計	717	723	699	△ 23
人件費	355	353	355	1
物件費	329	335	316	△ 18
動不動産償却、預金保険料除き	237	235	210	△ 25
動不動産償却	41	48	53	5
預金保険料	50	51	52	1
税金	32	34	28	△ 5
OHR(コア業務純益ベース)	57.8%	60.2%	60.6%	0.4%

## 【従業員数／店舗数】

	20年3月末	21年3月末	22年3月末	前年度末比
従業員数:人(注1)	3,251	3,368	3,442	74
営業所数:店、ヶ所	395	400	397	△ 3
国内店舗(注2)	174	174	173	△ 1
海外店舗(注3)	1	1	1	0
店舗外出張所(I-NET共同含む)	220	225	223	△ 2
現金自動設備設置台数(台、カ所)	21,610	24,167	25,718	1,551
自前設置分(I-NET共同含む)	863	875	871	△ 4
E-net設置分	8,359	9,489	10,256	767
セブン銀行設置分	12,388	13,803	14,591	788

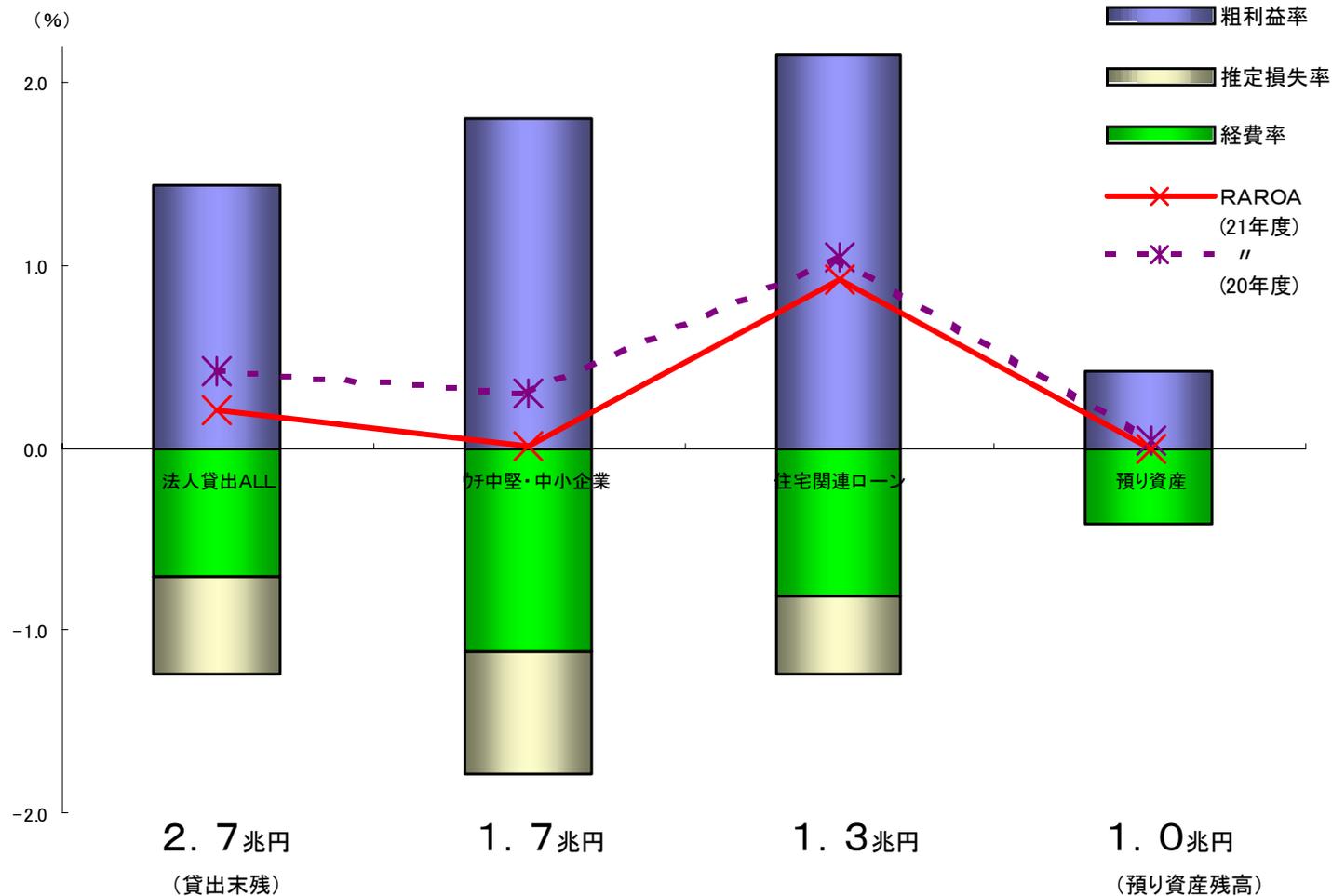
(注1)従業員数は、有価証券報告書ベース(単体)

(注2)国内店舗は、外為集中店(1)、キャッシュピット支店(1)を含む。

(注3)海外店舗は、駐在員事務所(1)を含む。

# 収益性分析

◎主要業務別収益の状況 (21年度)



- (注1) 粗利益率: 粗利益から調達コスト(市場金利)および預金保険料相当額を控除している。
- (注2) 推定損失率: 推定損失額(行内格付遷移から推定したデフォルト率により算出)÷貸出平残。
- (注3) 住宅ローンのデフォルト率: 保証会社による代位弁済および3ヶ月以上延滞をデフォルトと見なして算出。
- (注4) 預り資産: 投資信託、外貨預金、公共債、年金保険の合計。



## 経営指標の推移

単位:円、%

経営指標(単体ベース)	20/3期	21/3期	22/3期	21/3期比
EPS	16.30	6.46	16.81	10.35
ROE(当期純利益)	2.74 3.39	1.26 1.32	3.27 3.46	2.01 2.14
BPS	545.3	479.0	546.2	67.2
OHR(コア業務純益)	57.8	60.2	60.6	0.4
ROA(コア業務純益)	0.71	0.64	0.61	▲0.03

※EPSの分母は期中平均株式数、BPSの分母は期末発行済株式数を使用(共に自己株式を除く)。

ROE上段: 当期純利益 ÷ [(前期末資本勘定末残 + 当期末純資産勘定末残) ÷ 2]

// 下段: 当期純利益 ÷ 資本勘定平残(有価証券評価差額金を除く)

単位: %

経営指標(単体ベース)	20/3末	21/3末	21/9末	21/3末比
茨城県内貸出金シェア	42.80	43.12	42.84	▲0.28
茨城県内預金シェア	42.20	42.68	42.10	▲0.58

※県内預貸金シェアは、確定分として21/9末の実績を掲載。

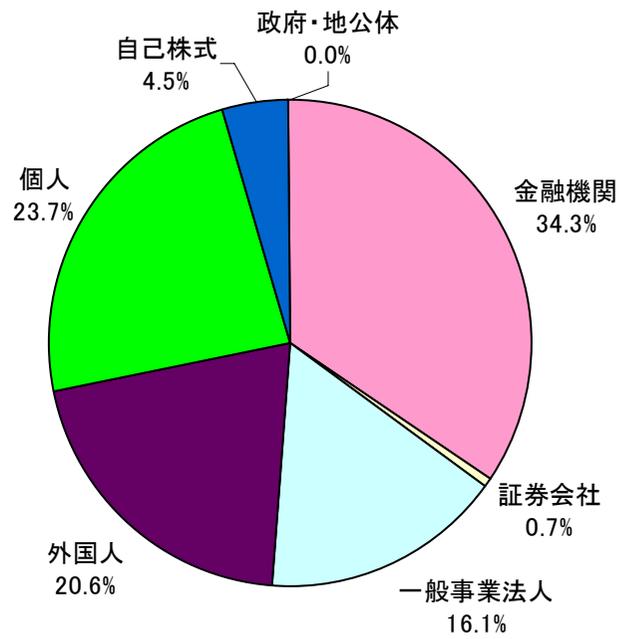
# 株主構成

○株主構成の推移(平成19年3月末～)

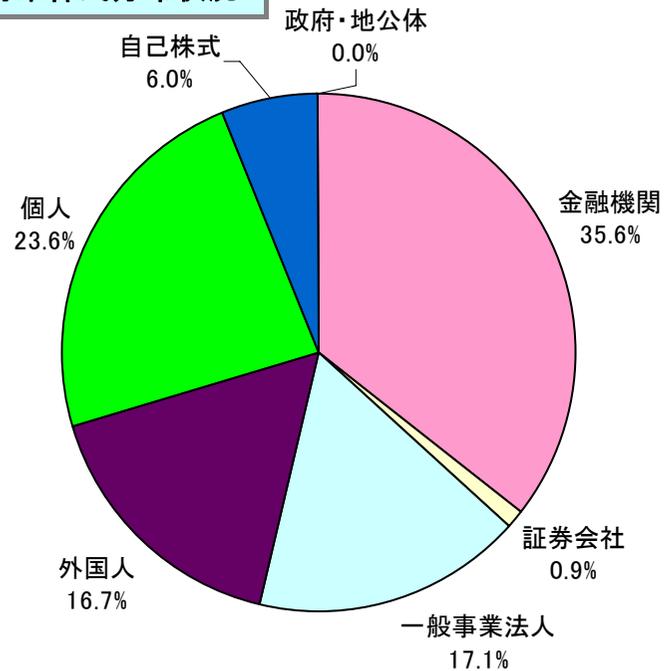
(株数:千株)

	19年3月末			20年3月末			21年3月末			22年3月末		
	株主数	株式数	構成比									
政府・地公体	3	298	0.0%	3	298	0.0%	4	298	0.0%	3	298	0.0%
金融機関	98	287,546	34.3%	86	282,045	34.3%	78	293,491	35.7%	77	292,892	35.6%
証券会社	44	5,803	0.7%	47	6,093	0.7%	44	4,935	0.6%	50	7,169	0.9%
一般事業法人	1,061	134,639	16.1%	1,066	144,792	17.6%	993	140,467	17.1%	996	140,829	17.1%
外国人	323	172,515	20.6%	275	152,481	18.5%	288	139,879	17.0%	306	137,273	16.7%
個人	31,716	198,582	23.7%	31,745	198,490	24.1%	29,050	193,908	23.6%	28,878	194,404	23.6%
自己株式	1	37,849	4.5%	1	38,032	4.6%	1	49,254	6.0%	1	49,368	6.0%
合計	33,246	837,232	100.0%	33,223	822,232	100.0%	30,458	822,232	100.0%	30,311	822,232	100.0%

19年3月末株式分布状況



22年3月末株式分布状況





- 本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化などによるリスクや、不確実性を内包しておりますことにご留意ください。

＜本件に係る照会先＞

株式会社 常陽銀行 経営企画部

TEL : 029-300-2603

FAX : 029-300-2602

E-mail: [ir@joyobank.co.jp](mailto:ir@joyobank.co.jp)

URL : <http://www.joyobank.co.jp/>